

# 有価証券報告書

第 82 期

自 平成 15 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 3 月 31 日

積水化学工業株式会社

262015

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors ' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き、H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより、提出書類を作成しております。

本書は、その変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成16年6月29日  
【事業年度】 第82期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）  
【会社名】 積水化学工業株式会社  
【英訳名】 Sekisui Chemical Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 尚武  
【本店の所在の場所】 大阪市北区西天満二丁目4番4号  
【電話番号】 06 6365 4040  
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 根岸 修史  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目3番17号  
【電話番号】 03 5521 0521  
【事務連絡者氏名】 総務・人事部東京総務グループ長 山崎 学  
【縦覧に供する場所】 積水化学工業株式会社東京本社  
（東京都港区虎ノ門二丁目3番17号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

（注） は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

# 目 次

## 第一部 企業情報

|     |                 |     |
|-----|-----------------|-----|
| 第1  | 企業の概況           | 1   |
| 1.  | 主要な経営指標等の推移     | 1   |
| 2.  | 沿革              | 3   |
| 3.  | 事業の内容           | 4   |
| 4.  | 関係会社の状況         | 8   |
| 5.  | 従業員の状況          | 11  |
| 第2  | 事業の状況           | 12  |
| 1.  | 業績等の概要          | 12  |
| 2.  | 生産、受注及び販売の状況    | 15  |
| 3.  | 対処すべき課題         | 16  |
| 4.  | 事業等のリスク         | 17  |
| 5.  | 経営上の重要な契約等      | 17  |
| 6.  | 研究開発活動          | 18  |
| 7.  | 財務状態及び経営成績の分析   | 20  |
| 第3  | 設備の状況           | 22  |
| 1.  | 設備投資等の概要        | 22  |
| 2.  | 主要な設備の状況        | 22  |
| 3.  | 設備の新設、除却等の計画    | 24  |
| 第4  | 提出会社の状況         | 25  |
| 1.  | 株式等の状況          |     |
| (1) | 株式の総数等          | 25  |
| (2) | 新株予約権等の状況       | 25  |
| (3) | 発行済株式総数、資本金等の状況 | 26  |
| (4) | 所有者別状況          | 27  |
| (5) | 大株主の状況          | 27  |
| (6) | 議決権の状況          | 28  |
| (7) | ストックオプション制度の内容  | 29  |
| 2.  | 自己株式の取得等の状況     | 33  |
| 3.  | 配当政策            | 33  |
| 4.  | 株価の推移           | 34  |
| 5.  | 役員の状況           | 35  |
| 6.  | コーポレート・ガバナンスの状況 | 39  |
| 第5  | 経理の状況           | 41  |
| 1.  | 連結財務諸表等         | 42  |
| (1) | 連結財務諸表          |     |
| (2) | その他             |     |
| 2.  | 財務諸表等           | 75  |
| (1) | 財務諸表            |     |
| (2) | 主な資産及び負債の内容     |     |
| (3) | その他             |     |
| 第6  | 提出会社の株式事務の概要    | 101 |
| 第7  | 提出会社の参考情報       | 102 |

|     |               |     |
|-----|---------------|-----|
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 103 |
|-----|---------------|-----|

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                    | 第78期    | 第79期    | 第80期    | 第81期    | 第82期    |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月                  | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| (1) 連結経営指標等           |         |         |         |         |         |
| 売上高(百万円)              | 920,040 | 913,682 | 845,496 | 799,709 | 814,863 |
| 経常損益(百万円)             | 5,983   | 309     | 6,292   | 16,796  | 27,490  |
| 当期純損益(百万円)            | 27,182  | 48,634  | 52,108  | 9,298   | 15,019  |
| 純資産額(百万円)             | 383,076 | 323,840 | 271,287 | 274,475 | 291,756 |
| 総資産額(百万円)             | 887,615 | 928,803 | 800,272 | 751,240 | 748,790 |
| 1株当たり純資産額(円)          | 694.21  | 600.88  | 503.83  | 514.86  | 548.16  |
| 1株当たり当期純損益(円)         | 49.25   | 89.91   | 96.75   | 17.43   | 28.00   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)  | -       | -       | -       | -       | 27.89   |
| 自己資本比率(%)             | 43.16   | 34.87   | 33.90   | 36.53   | 38.96   |
| 自己資本利益率(%)            | 6.76    | 13.76   | 17.51   | 3.4     | 5.31    |
| 株価収益率(倍)              | -       | -       | -       | 16.06   | 25.39   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 62,871  | 25,691  | 19,036  | 47,067  | 57,913  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 48,986  | 42,505  | 31,669  | 21,097  | 13,114  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 8,132   | 23,174  | 752     | 37,010  | 40,549  |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円)   | 33,054  | 39,766  | 28,911  | 18,502  | 22,535  |
| 従業員数(人)               | 19,748  | 19,225  | 18,399  | 17,329  | 16,987  |

| 回次                               | 第78期            | 第79期            | 第80期           | 第81期           | 第82期           |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                             | 平成12年 3月        | 平成13年 3月        | 平成14年 3月       | 平成15年 3月       | 平成16年 3月       |
| (2) 提出会社の経営指標等                   |                 |                 |                |                |                |
| 売上高(百万円)                         | 599,344         | 528,353         | 409,057        | 370,376        | 370,922        |
| 経常損益(百万円)                        | 7,367           | 781             | 3,567          | 10,295         | 12,331         |
| 当期純損益(百万円)                       | 608             | 37,824          | 13,341         | 3,800          | 4,873          |
| 資本金(百万円)                         | 100,002         | 100,002         | 100,002        | 100,002        | 100,002        |
| 発行済株式総数(千株)                      | 551,967         | 539,507         | 539,507        | 539,507        | 539,507        |
| 純資産額(百万円)                        | 333,853         | 283,591         | 267,182        | 266,991        | 272,463        |
| 総資産額(百万円)                        | 579,901         | 597,728         | 538,595        | 508,090        | 504,616        |
| 1株当たり純資産額(円)                     | 604.84          | 525.65          | 496.21         | 496.86         | 507.88         |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額)<br>(円) | 10.00<br>(5.00) | 10.00<br>(5.00) | 6.00<br>(3.00) | 6.00<br>(3.00) | 7.00<br>(3.00) |
| 1株当たり当期純損益(円)                    | 1.10            | 69.87           | 24.77          | 7.06           | 8.87           |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)             | 1.09            | -               | -              | -              | 8.84           |
| 自己資本比率(%)                        | 57.57           | 47.44           | 49.61          | 52.54          | 53.99          |
| 自己資本利益率(%)                       | 0.18            | 12.25           | 4.84           | 1.42           | 1.80           |
| 株価収益率(倍)                         | 308.18          | -               | -              | 39.66          | 80.24          |
| 配当性向(%)                          | 907.75          | -               | -              | 84.86          | 77.02          |
| 従業員数(人)                          | 5,121           | 3,884           | 3,299          | 2,858          | 2,553          |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の経営指標等については、第80期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
3. 連結の第78期、第79期、第80期及び提出会社の第79期、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載していない。
4. 連結の第81期及び提出会社の第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。
5. 連結の第81期及び提出会社の第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

|       |     |  |
|-------|-----|--|
| 昭和22年 | 3月  | 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以ってプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足                          |
| 昭和23年 | 1月  | 奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始<br>積水化学工業株式会社に商号変更                |
| 昭和28年 | 3月  | 大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場  |
| 昭和28年 | 7月  | 尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始  |
| 昭和28年 | 9月  | 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始  |
| 昭和29年 | 4月  | 東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場  |
| 昭和31年 | 6月  | 中央研究所（現：水無瀬研究所）を新設   |
| 昭和35年 | 8月  | 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始   |
| 昭和35年 | 11月 | 滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始  |
| 昭和37年 | 7月  | 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始  |
| 昭和39年 | 1月  | 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始   |
| 昭和46年 | 2月  | 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出   |
| 昭和46年 | 10月 | 奈積工業株式会社（現：関西セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始   |
| 昭和47年 | 3月  | 株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始                                   |
| 昭和52年 | 5月  | 新たに事業本部制を導入  |
| 昭和57年 | 4月  | 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始   |
| 昭和57年 | 3月  | 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始   |
| 昭和58年 | 12月 | 米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立  |
| 昭和62年 | 7月  | 応用電子研究所（現：開発推進センター）を新設   |
| 平成2年  | 9月  | 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設   |
| 平成4年  | 4月  | 京都技術センター（現：京都研究所）を新設   |
| 平成9年  | 8月  | 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化  |
| 平成12年 | 1月  | ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化  |
| 平成12年 | 3月  | 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設                                    |
| 平成12年 | 10月 | 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更  |
| 平成13年 | 3月  | 新たにカンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称 |
| 平成14年 | 4月  | 本社機能を5部2室に集約し、NBO（ニュービジネスオフィス）を新設  |

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社163社、海外子会社39社、関連会社16社（平成16年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

#### （住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系ユニット住宅、木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに宅地の販売、リフォームサービス、インテリア、エクステリア、介護・自立支援ルームの販売、施工を行っている。

#### 〔主な関係会社〕

##### （原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング㈱

##### （建築部材の購買）

セキスイハイムサプライセンター㈱

##### （製品の製造）

北日本セキスイ工業㈱ 東日本セキスイ工業㈱ 関東セキスイ工業㈱ 東京セキスイ工業㈱

中部セキスイ工業㈱ 関西セキスイ工業㈱ 中国セキスイ工業㈱ 西日本セキスイ工業㈱

セキスイボード㈱

##### （製品の販売）

北海道セキスイハイム㈱ 東北セキスイハイム㈱ 福島セキスイハイム㈱ 北日本セキスイハイム㈱

セキスイハイム西東北㈱ セキスイハイム東京㈱ セキスイハイム神奈川㈱ セキスイハイム千葉㈱

セキスイハイム埼玉㈱ セキスイハイム山梨㈱ 群馬セキスイハイム㈱ セキスイハイム信越㈱

名古屋セキスイハイム㈱ 岐阜セキスイハイム㈱ 三重セキスイハイム㈱ 北陸セキスイハイム㈱

セキスイハイム京滋㈱ セキスイハイム大阪㈱ セキスイハイム阪奈㈱ 和歌山セキスイハイム㈱

北近畿セキスイハイム㈱ セキスイハイム中国㈱ 四国セキスイハイム㈱ 大分セキスイハイム㈱

長崎セキスイハイム㈱ 九積セキスイハイム㈱ 熊本セキスイハイム㈱ 福岡セキスイハイム㈱

鹿児島セキスイハイム㈱ 茨城セキスイハイム㈱ 栃木セキスイハイム㈱ セキスイハイム東海㈱

セキスイハイム山陽㈱ 香川セキスイハイム㈱ 高知セキスイハイム㈱

##### （製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス㈱ 東北セキスイファミエス㈱ 福島セキスイファミエス㈱

北日本セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス西東北㈱ 東京セキスイファミエス㈱

群馬セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス信越㈱ 名古屋セキスイファミエス㈱

岐阜セキスイファミエス㈱ 三重セキスイファミエス㈱ 北陸セキスイファミエス㈱

大阪セキスイファミエス㈱ 和歌山セキスイファミエス㈱ 北近畿セキスイファミエス㈱

セキスイファミエス中国㈱ 四国セキスイファミエス㈱ 大分セキスイファミエス㈱

長崎セキスイファミエス㈱ 九積セキスイファミエス㈱ 熊本セキスイファミエス㈱

福岡セキスイファミエス㈱ 鹿児島セキスイファミエス㈱ セキスイインテリア㈱

セキスイエクステリア㈱ 積水ハイム不動産㈱ 群馬セキスイハイム不動産㈱

名古屋積水ハイム不動産㈱ 大阪積水ハイム不動産㈱

#### （環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニルパイプ、ライニング鋼管、プラスチックバルブ、プラスチックマス、管きょ更生材料および工法、生ごみ処理システム、合成木材、建材、浴室ユニット、浄化槽、電気温水器、防音床材、暖房防音床材等の製造、販売、施工を行っている。

[ 主な関係会社 ]

( 原材料の製造 )

徳山積水工業(株)

( 製品の製造 )

岡山積水工業(株) 四国積水工業(株) 九州積水工業(株) 立積住備工業(株)

( 製品の販売 )

積水ホームテクノ(株) 九州セキスイ建材(株) セキスイルーフトック(株) 北海道セキスイ商事(株)

東北セキスイ商事(株) 東京セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株) 近畿セキスイ商事(株)

中・四国セキスイ商事(株) 山陰セキスイ商事(株) 九州セキスイ商事(株)

Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.

Sekisui (Hong Kong) Ltd.

( 製品の製造・販売等 )

積水アクアシステム(株) (株)ヴァンテック 東都積水(株) 積水化学北海道(株) Kleerdex Company,LLC.

Eslon B.V.

( 高機能プラスチック事業 )

当事業部門においては、中間膜、接着剤、高機能樹脂、包装用・工業用テープ、工業用精密部品、発泡ポリエチレン、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、マーキングフィルム、家庭用プラスチック用品、真空採血管、テープ医薬品、診断薬等の製造、販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

( 原材料及び製品の製造 )

( 徳山積水工業(株) )

( 製品の製造 )

セキスイメディカル電子(株) 積水包装機器システム(株) 奈積精密加工(株) 積水尼崎化工(株) 積水武蔵化工(株)

積水水口化工(株)

( 製品の販売 )

積水ポリマテック(株) セキスイエスデザイン(株) (株)セキスイサインシステム 積水テクノ商事東日本(株)

積水テクノ商事中部(株) 積水テクノ商事西日本(株) Sekisui S-Lec America,LLC. Alveo AG

Sekisui Korea Co.,Ltd.

(Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.

Sekisui (Hong Kong) Ltd.)

( 製品の製造・販売 )

積水テクノ成型(株) 積水フィルム(株) 仙積化工(株) 廣積化工(株) 積水フィルム九州(株) 鹿積化工(株)

積水ライフテック(株) Voltek,LLC. Sekisui TA Industries,LLC. Supreme Tape,LLC.

Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V. Sekisui (U.K.) Ltd. Sekisui-Alveo B.V. Sekisui S-Lec B.V.

Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. Pilon Plastics Pty.Ltd.

Sekisui Australia Pty.Ltd. 映甫化学(株) 上海積水鴻奇塑料有限公司

なお、上記関係会社のうちカッコ書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

( その他事業 )

当事業部門においては、耐火テープ・シート、半導体製造装置、厚生サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[ 主な関係会社 ]

( 製品の製造・販売 )

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

( サービス等 )

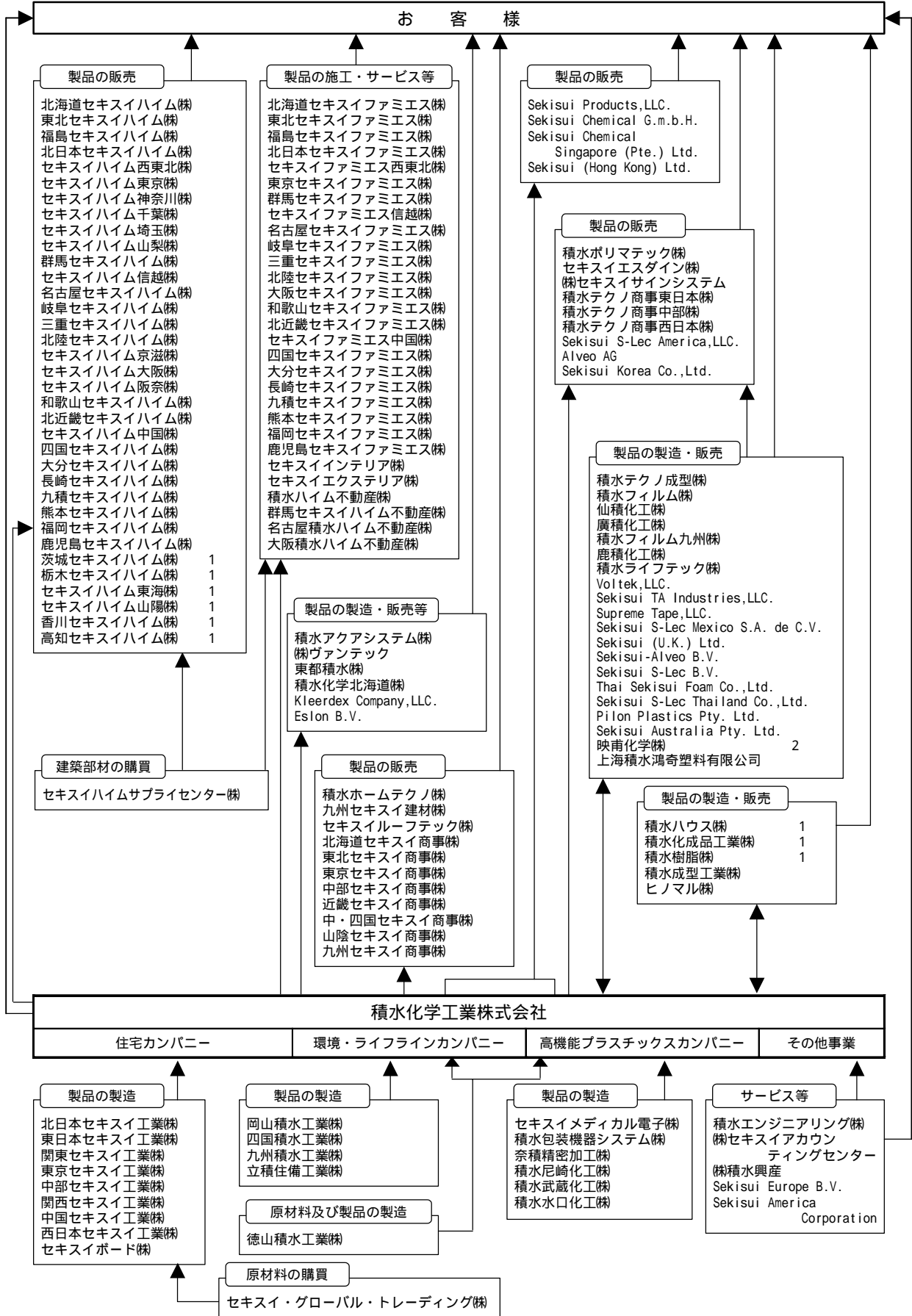
積水エンジニアリング(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産 Sekisui Europe B.V.  
Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水ハウス(株) 積水化成成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[ 事業系統図 ] ( 2004年 3月31日現在 )



—▶ 製品・サービスの流れ    無印：連結子会社    1：持分法適用関連会社    2：韓国証券取引所上場連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

| 名称            | 住所      | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容      | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|---------------|---------|--------------|---------------|---------------------|---|
| 徳山積水工業(株)     | 大阪市北区   | 1,000        | 塩化ビニル樹脂の製造・販売 | 70.0                | 当社が同社の製品を原材料および製品として購入している。<br>役員の兼任.....有                      |
| ヒノマル(株)       | 熊本県熊本市  | 672          | 農業用・建設用資材等の販売 | 86.8                | 当社の製品を当社が販売している。<br>役員の兼任.....有                                 |
| (株)ヴァンテック     | 東京都目黒区  | 600          | 合成樹脂製品の製造・販売  | 100.0               | 当社の製品の一部を当社が製造し、又、同社の製品の一部を当社が製造している。<br>役員の兼任.....有            |
| 積水成型工業(株)     | 大阪市北区   | 450          | 合成樹脂製品の製造・販売  | 100.0               | 当社が原材料の一部を供給し、同社の製造加工した製品の一部を購入している。<br>役員の兼任.....有             |
| 積水フィルム(株)     | 大阪市北区   | 365          | 合成樹脂製品の製造・販売  | 100.0               | 当社の製品を当社が製造、販売している。<br>役員の兼任.....有                              |
| 積水ホームテクノ(株)   | 大阪市淀川区  | 360          | 住宅設備機器の販売・施工  | 100.0               | 当社の製品を当社が施工販売している。<br>役員の兼任.....有                               |
| 東京セキスイ工業(株)   | 埼玉県蓮田市  | 300          | ユニット住宅の生産     | 100.0               | 当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。なお、当社が土地を賃貸している。<br>役員の兼任.....有 |
| 関西セキスイ工業(株)   | 奈良県奈良市  | 300          | ユニット住宅の生産     | 100.0               | 当社が原材料を提供し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。<br>役員の兼任.....有                 |
| セキスイハイム信越(株)  | 長野県松本市  | 300          | 住宅の販売・施工      | 55.0                | 当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有                    |
| 名古屋セキスイハイム(株) | 名古屋市中村区 | 300          | 住宅の販売・施工      | 100.0               | 当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有                    |
| セキスイハイム中国(株)  | 岡山県岡山市  | 300          | 住宅の販売・施工      | 100.0               | 当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有                    |
| 北海道セキスイハイム(株) | 札幌市北区   | 200          | 住宅の販売・施工      | 100.0               | 当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有                    |
| 東北セキスイハイム(株)  | 仙台市青葉区  | 200          | 住宅の販売・施工      | 100.0               | 当社の住宅部材を当社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有                    |

| 名称                             | 住所                                 | 資本金<br>(百万円)   | 主要な事業の内容                                      | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|--------------------------------|------------------------------------|----------------|---|---------------------|--|
| セキスイハイム東京<br>株                 | 東京都渋谷区                             | 200            | 住宅の販売・施工                                      | 100.0               | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有         |
| セキスイハイム神奈<br>川株                | 横浜市戸塚区                             | 200            | 住宅の販売・施工                                      | 100.0               | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有         |
| セキスイハイム千葉<br>株                 | 千葉市美浜区                             | 200            | 住宅の販売・施工                                      | 100.0               | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有         |
| セキスイハイム埼玉<br>株                 | 埼玉県蓮田市                             | 200            | 住宅の販売・施工                                      | 100.0               | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有         |
| セキスイハイム京滋<br>株                 | 滋賀県草津市                             | 200            | 住宅の販売・施工                                      | 100.0               | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有         |
| セキスイハイム大阪<br>株                 | 大阪府豊中市                             | 200            | 住宅の販売・施工                                      | 100.0               | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有         |
| セキスイハイム阪奈<br>株                 | 大阪市平野区                             | 200            | 住宅の販売・施工                                      | 100.0               | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有         |
| 積水アクアシステム<br>株                 | 大阪市北区                              | 200            | 各種産業プラントの<br>建設・給排水タンク<br>等水環境設備の制<br>作、販売、工事 | 79.7                | 当社の製品を同社が施工販売している。<br>役員の兼任.....有                    |
| Sekisui America<br>Corporation | Wilmington,<br>Delaware,<br>U.S.A. | 千US\$<br>8,421 | 米国関係会社の管理                                     | 100.0               | 米国関係会社の統括及び金融<br>機能を持ち経営管理を行って<br>いる。<br>役員の兼任.....有 |
| その他 112社                       |                                    |                |   |                     |  |

## (2) 持分法適用関連会社

| 名称             | 住所      | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容     | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|----------------|---------|--------------|--------------|---------------------|--|
| 積水ハウス㈱<br>(注)  | 大阪市北区   | 186,554      | 総合建設業        | 22.0                | 当社の製品を同社が住宅部材として施工している。<br>役員の兼任.....有       |
| 積水化成工業㈱<br>(注) | 大阪市北区   | 16,533       | 合成樹脂製品の製造・販売 | 23.7                | 当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。<br>役員の兼任.....有 |
| 積水樹脂㈱<br>(注)   | 大阪市北区   | 12,334       | 合成樹脂製品の製造・販売 | 24.5                | 当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。<br>役員の兼任.....有 |
| セキスイハイム東海㈱     | 静岡県浜松市  | 198          | 住宅の販売・施工     | 36.3                | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有 |
| 茨城セキスイハイム㈱     | 茨城県水戸市  | 105          | 住宅の販売・施工     | 40.0                | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有 |
| セキスイハイム山陽㈱     | 兵庫県姫路市  | 100          | 住宅の販売・施工     | 43.3                | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有 |
| 香川セキスイハイム㈱     | 香川県高松市  | 100          | 住宅の販売・施工     | 37.5                | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有 |
| 高知セキスイハイム㈱     | 高知県高知市  | 100          | 住宅の販売・施工     | 25.0                | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有 |
| 栃木セキスイハイム㈱     | 栃木県宇都宮市 | 80           | 住宅の販売・施工     | 40.0                | 当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。<br>役員の兼任.....有 |

(注) 有価証券報告書提出会社である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 住宅事業           | 8,949   |
| 環境・ライフライン事業    | 2,930   |
| 高機能プラスチック事業    | 3,903   |
| その他事業          | 1,044   |
| 全社(共通)         | 161     |
| 合計             | 16,987  |

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 2,553   | 40.4    | 16.7      | 8,263,392 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、305人減少しているが、その主な理由は、転身支援制度に伴う早期退職と関係会社への出向によるものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,915人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、主力事業の高収益化と不採算事業の改革の徹底、中国市場を中心とする事業のグローバル化の加速という重要課題に対し、全力をあげて取り組んできた。

住宅事業については、受注金額が前連結会計年度比7.2%増加した。太陽光発電システムを搭載した住宅など環境に配慮した商品が市場から高い評価を受け、戸建て住宅の受注が増大したことに加え、集合住宅や土地付き住宅の受注も順調に拡大した。リフォームを中心とする住環境事業についても、受注を大きく伸ばした。

環境・ライフライン事業では、事業の選択と集中の見極めを徹底する事業ポートフォリオ改革により、収益を大きく改善した。塩化ビニル管事業などのコア事業に経営資源を集中し、不採算事業については黒字化に向けた改革を迅速にすすめた。

高機能プラスチック事業では、IT・メディカル・車輛材料・機能建材の4つの重点分野に経営資源を集中的に投入し、順調に収益を拡大した。急成長が期待される中国では、江蘇省に設立したポリエチレンEF継手の生産合弁会社における生産を開始した。自動車向け合わせガラス用中間膜事業は、世界で初めて中国に進出し、新工場建設に着手した。自動車向けの遮音中間膜の需要が急速に拡大している欧州では、オランダ工場の生産能力増強を完了し、発泡ポリオレフィン事業は韓国の最大手メーカーの経営権を取得した。

この結果、売上高は、前連結会計年度の実績を15,153百万円上回る814,863百万円、営業利益は9,054百万円上回る23,080百万円、経常利益は10,693百万円上回る27,490百万円、当期純利益は5,720百万円上回る15,019百万円とすべて当初の計画を上回った。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

#### 住宅事業

住宅事業は、「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を事業ミッションとして、環境に配慮した住まいづくりをすすめてきた。環境配慮とライフ・サイクル・コストの低減を両立させた「光熱費ゼロ住宅」は、平成15年11月の「ドマーニ・ゼロスタイル」の発売により、主力である鉄骨系陸屋根・三角屋根、木質系住宅のすべてに展開することができた。また、環境への配慮は商品にとどまらず、生産工場、新築現場におけるゼロエミッション達成などカンパニーの活動全体におよんだ。

当連結会計年度の受注金額は、前連結会計年度に比べ7.2%上回った。これは、環境配慮とライフ・サイクル・コスト低減の両立という当社のコンセプトが高く評価され、主力の戸建て住宅が好調だったことや、集合住宅・土地付き住宅が各拠点での営業力強化により好調に推移したことによるものである。これに加え、住宅ローン減税の動向の懸念による需要の増加や景況感の改善による戸建住宅市場の下げ止まりも受注増大に寄与した。

リフォームを中心とする住環境事業については、人員体制の整備に加え、「60年・長期サポートシステム」における5年毎の定期診断の推進、太陽光発電システムなどリフォームメニューの拡充に努めたことにより、前連結会計年度に比べ10.0%の増収となった。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.7%増の410,901百万円となった。営業利益は、生産・施工の平準化やコストダウンなどの体質強化策を継続したことにより、前連結会計年度比93.1%増となる10,275百万円となった。

#### 環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業は、事業の選択と集中による事業ポートフォリオ改革をすすめ、コア事業の競争力強化、不採算事業の改革、物流関連費用の削減などの事業構造改革を推進するとともに、更生管・水環境分野などにおける新事業の立上げと拡大を図った。

コア事業については、塩化ビニル管事業は、アライアンスによる最適生産・物流体制を構築し、需給バランスと収益体質の改善を行うことができた。また、戸建て住宅用の給水・給湯および排水配管における施工性・品質・コスト競争力を飛躍的に向上させたシステム配管工法の採用がすすみ、売上の拡大に寄与した。クリーンパイプ・パルプなどのプラント資材製品群は、半導体・液晶関連工場の増設需要に支えられ、大幅に売上を伸ばした。建材部門については、住宅着工数の低迷する中、シェア拡大に注力した結果、わずかながら増収となった。

需要が拡大しつつある更生管事業は、売上高を前連結会計年度の約1.5倍に伸ばした。更生管は、老朽化した下水道管を掘削せずに甦らせる独創的な工法であるが、安全性を高め工期短縮を実現した「ハートSPR工法」、さまざまな形状の下水道管に対応できる「自由断面工法」など、次々と開発した新工法を武器に、今後さらなる拡大を図る。積水化学グループの水環境事業については、平成15年4月に積水アクアシステム株式会社として統合・再編し、事業の推進体制を整えた。海外では、中国のポリエチレンEF継手の生産合弁会社が順調な立ち上がりを見せ、本格量産化の目処を立てることができた。

この結果、当連結会計年度の売上高は、公共投資抑制の影響を受け需要が減少するなど、大変厳しい経営環境だったが、前連結会計年度比1.4%増の192,281百万円とすることができた。営業利益は、事業構造改革を迅速にすすめた結果、前連結会計年度の5.2倍となる3,274百万円となった。

#### 高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業は、“Chemistry for your Win”のコンセプトのもと、当連結会計年度を成長路線への転換の年と位置づけ、業容の転換を全力で推進した。従来からすすめている重点分野（IT・メディカル・車輻材料・機能建材）への経営資源の集中と成長分野への新製品導入を図るとともに、アジア、とくに中国市場を中心に海外戦略を推進することにより事業の拡大に注力した。また、次の収益の柱となるプロジェクトの事業化に向けた取り組みも積極的に行った。

重点分野では、IT・車輻材料を中心に売上を拡大することができた。IT分野を中心とした海外需要が好調に推移し、液晶用シール剤や高機能中間膜、高剛性の自動車用発泡ポリオレフィンなどの新製品が寄与した。また、アジア地域を中心に液晶用微粒子製品や高機能樹脂が好調に推移し、工業用テープは車輻用・光学用・家電用で拡大を図った。自動車向け合わせガラス用中間膜と発泡ポリオレフィン事業は新製品の拡販やM&Aの効果によりグローバルシェアを伸ばすことができた。一方、メディカル事業においては真空採血管の滅菌問題の影響を受け、売上が伸び悩んだ。

海外事業は、機能材料事業が平成15年4月に韓国最大手メーカーである映南化学株式会社を傘下に収めることで、グローバルでの地位をより強固なものにした。自動車向け合わせガラス用中間膜事業では、欧州での生産能力を増強した。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を5.5%上回る181,757百万円となり、利益面でも高利益商品へのシフトがすすみ、営業利益は前連結会計年度を18.0%上回る12,309百万円となった。

#### その他事業

その他事業は、金型事業の売却により売上高は減少したが、当社の新規事業における耐火テープ・シート事業、半導体製造装置事業、関係会社におけるサービス事業、農業・建設用資材事業は堅調に推移した。

当連結会計年度の売上高は60,434百万円、営業損失は2,802百万円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4,033百万円（21.8%）増加し、当連結会計年度末には22,535百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は57,913百万円（前連結会計年度比10,846百万円増）となった。これは、事業活動が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が22,062百万円と大幅な増益（32.9%）となったこと及び減価償却費26,623百万円等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は13,114百万円（前連結会計年度比7,983百万円減）となった。これは、主に成長分野における生産設備等の有形固定資産の取得による支出21,007百万円、及び新規連結子会社を取得したことによる支出5,520百万円があったこと、一方で株式や債券の売却および償還を11,035百万円行ったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は40,549百万円（前連結会計年度比3,539百万円増）となった。これは、創出したフリー・キャッシュ・フローにより財務体質強化をすすめるため、コマーシャルペーパーの返済20,000百万円を行ったこと、短期借入金を18,695百万円削減したこと等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前期比（％） |
|----------------|---------|--------|
| 住宅事業           | 415,419 | 4.4    |
| 環境・ライフライン事業    | 191,280 | 1.0    |
| 高機能プラスチック事業    | 183,794 | 7.1    |
| その他事業          | 62,213  | 19.9   |
| 消去又は全社         | 30,299  | -      |
| 合計             | 822,406 | 3.4    |

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

| 区分   | 受注高（百万円） | 前期比（％） | 受注残高(百万円) | 前期比（％） |
|------|----------|--------|-----------|--------|
| 住宅事業 | 394,810  | 7.2    | 161,900   | 9.0    |

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前期比（％） |
|----------------|---------|--------|
| 住宅事業           | 410,901 | 2.7    |
| 環境・ライフライン事業    | 192,281 | 1.4    |
| 高機能プラスチック事業    | 181,757 | 5.5    |
| その他事業          | 60,434  | 23.3   |
| 消去又は全社         | 30,510  | -      |
| 合計             | 814,863 | 1.9    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

2004年度は、中期経営ビジョン「GS21 - Premium600」達成のための足固めをする年になる。最大の課題は「事業の際立ち」、「経営基盤の際立ち」を徹底的に磨き上げることであると考えている。

#### 「事業の際立ち」

- ・連結営業利益35,000百万円の達成

主力事業の競争力強化、成長分野における新事業の創出、海外事業の拡大を図り、事業の「際立ち」をさらに磨き上げていく。住宅事業における「光熱費ゼロ住宅」を中心とする環境に配慮した住宅の受注増大、環境・ライフライン事業における塩化ビニル管事業などコア事業の収益体質の強化と環境ソリューション事業の拡大、高機能プラスチック事業における先端・成長分野への参入による収益力強化と海外事業の拡大をそれぞれ強力にすすめ、連結営業利益35,000百万円の達成をめざす。

- ・一歩踏み込んだ選択と集中の実施

リフォームを中心とする住環境事業、老朽管路の更生管事業、液晶関連材料や中間膜事業など、今後高い成長が見込まれる事業、戦略的に重要な事業に経営資源を集中させる。新しいプロジェクトについては、開発と技術確立のスピードを加速し、早期の事業化を図りたいと考えている。一方、これまで強力にすすめてきた事業構造改革をさらに踏み込んで実施し、成熟度の高い事業から将来性の高い事業へのシフトをさらに加速する。

- ・グローバル化の推進

アジアでは、今後、大きな成長と利益の拡大が期待される中国を中心に事業基盤を確立する。2004年度より江蘇省の生産拠点で本格的に生産を開始する自動車向け合わせガラス用中間膜やポリエチレンEF継手、経営権を取得した中国・韓国の生産拠点で生産する発泡ポリオレフィンを中心に強化する。欧州では、需要拡大に対応して生産能力を増強した自動車用遮音中間膜の販売を拡大し、ヨーロッパにおけるシェア拡大を図る。北米では、中間膜事業、ポリオレフィン事業などのシェア拡大に取り組むとともに、老朽管路の更生管事業の本格進出をめざす。

#### 「経営基盤の際立ち」

お客様に満足していただくための取り組み（CS）は、企業経営の原点になるものである。当社は、高い品質の製品とサービスを提供できる会社をめざすとともに、社会の一員としての役割を果たし社会の発展に貢献するために、「環境」と「CS品質」を軸にした経営基盤を確立する。平成16年4月、推進する部署として「環境経営部」と「CS品質経営部」を新たに設置した。「環境経営」は、製品のあらゆる段階で徹底した環境への配慮を行うと同時に循環型社会の構築と地球環境保護に努め、継続的な成長と社会的責任を果たす会社をめざすものである。「CS品質経営」は、より多くのお客様から信頼され、お喜びいただくために、社員全員にCSと品質意識を徹底し、高い品質の製品とサービスを提供できる会社になることをめざすものである。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めている。

##### (1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合などには、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

##### (4) 住宅関連税制および金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

|       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 相手方   | 積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社 他 |
| 契約の内容 | 当社の標章（商標を含む）の使用許諾               |
| 対価    | それぞれの関係会社につき、一定の額               |

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発に取り組みをすすめた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、23,700百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

### (1) 住宅事業

「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業理念のもと、新築住宅分野では、住宅事業部住宅技術研究所と商品開発部が鉄骨系ユニット住宅、商品開発部が中心となって木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を行っている。リフォーム分野では、住環境事業部技術部において、ストック型住宅事業の強化に向けて、リフォーム技術・メニュー開発を推進している。新規事業分野では、介護・高齢設備システムと施設の開発等を推進している。

当連結会計年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では光熱費ゼロ仕様の「パルフェ ゼロスタイル」と「ドマーニ ゼロスタイル」、デザイン性とライフ・サイクル・コストをより訴求するラティスタイル外壁仕様を「ハイムB」と都市型の「デシオ」に追加するとともに専用タイル外壁仕様アパートの「レトアJX」を上市した。木質系ユニット住宅では、光熱費ゼロ住宅専用商品として、段違い切妻屋根と大容量太陽光発電システムを組み合わせた「ツーユーホームLE」、室内の温熱性能ときれいな空気の質をさらに向上させた「空気工房」を上市した。

リフォーム分野では、平成15年の鉄骨系向けの「セキスイハイム・リフレッシュ」に続き、木質系の「ツーユーホームシリーズ」に向けて、塗装や設備更新などのメンテナンス工事や太陽光発電システム等の付加価値の向上のための増改築メニューの整備を実施した。

新規事業分野ではグループホーム「ハーベストメント」を上市し、高齢者介護施設の建設請負事業を開始した。

当事業に係わる研究開発費は4,888百万円である。

### (2) 環境・ライフライン事業

主に環境・ライフラインカンパニー各事業部と京都研究所が連携して、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発をすすめている。また、京都研究所とプロジェクトが主体となって新規事業創出のための研究開発と事業検証を行っている。重点分野として、更生システム、水環境システム、住循環システムの3分野とし、全体としては、環境ソリューション分野へ開発資源の集中をすすめ、環境配慮製品比率を高めつつある。

当連結会計年度の主な成果としては、管工機材関連では、給排水建築設備用システム配管や大型バルブ群の品揃え、更生システムの充実である。中でも管路診断から管更生に至るトータルシステムの構築を完了している。

住宅資材関連では低伸縮性の雨樋の開発を完了している。

当事業に係わる研究開発費は5,401百万円である。

### (3) 高機能プラスチック事業

主に高機能プラスチックカンパニー各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材・生産技術の開発を推進している。また、開発研究所とプロジェクトが主体となって新規事業創出のための研究開発と事業検証のため、電子材料関連で3プロジェクト、メディカル関連で1プロジェクト、環境関連で1プロジェクト、と計5プロジェクトを推進している。

当連結会計年度の主な成果としては、電子材料関連では、半導体ソリューション事業を目指して、極薄シリコンウェハー対応可能なバックグランドテープ「セルフア」を上市し、ダイシング用テープやチップ接合用シート・ペーストの開発にも着手した。液晶ディスプレイ分野においても新規シール剤の開発改良をすすめ、着実に伸長を遂げた。メディカル関連では、成長するポイントオブケア市場に対応して、検査時間の大幅な短縮が可能となる「無遠心採血管」の試験販売を開始し、高感度迅速免疫検査システムの開発にも着手した。車両関連では、平成14年度に上市した「遮熱中間膜」の大幅な拡大を図るとともに、新たな「高機能中間膜」の開発もすすめている。住宅・建材関連では、オレフィン材料でありながら、不燃を達成した内装用高級シート

「環境対応型パロア」を上市した。新規事業関連では、「抗アレルギー剤」が大手家電メーカーで搭載され、寝装・インテリアでも大手量販店に採用されるなど成果を出せた。

当事業に係わる研究開発費は8,761百万円である。

#### (4) その他事業

その他事業の中で重点的に研究開発を行っているのはR&D・テクノロジーセンターNBO（ニュービジネスオフィス）部門である。P2事業、FP（ファイア・プロテクション）事業の新規事業分野では、各事業推進部の開発部門と開発推進センターにて、社会のニーズに応える新製品開発や要素技術の研究開発を行っている。

P2事業では「常圧プラズマ」によるCVD・エッチング・アッシング・洗浄技術で半導体及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置としての用途開発を行っている。FP事業では独自の熱膨張耐火材「フィブロック」を用いて住宅や非住宅分野における防火・耐火材料への事業開拓をすすめている。

当連結会計年度の主な成果としては、P2事業では「常圧プラズマ」によるFPD（フラットパネルディスプレイ）用洗浄装置（特に2m幅対応）の開発やシリコンウエハーの外周のみを選択的にエッチングする装置の開発を行っている。FP事業では新たに耐火2時間仕様の鉄骨被覆材や冷媒管用区画貫通用テープ等の新製品を上市する等、大規模ビル用耐火目地材の開発を完了した。

当事業に係わる研究開発費は4,649百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は 814,863百万円（前連結会計年度比1.9%、15,153百万円増）となった。

事業別では、

住宅事業においては光熱費ゼロ住宅が順調に推移し戸建て住宅の受注が好調だったこと、集合住宅・土地付き住宅が各拠点での営業力強化により増加したこと、戸建て住宅市場の下げ止まり等により受注額が前連結会計年度に比べて7.2%上回った。また、リフォームを中心とする住環境関連が前連結会計年度比10%の増収になった。以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,960百万円増加(前連結会計年度比2.7%増)して410,901百万円となった。

環境・ライフライン事業においては更生管事業、システム配管工法が順調に拡大したことやクリーンパイプ・パルプなどのプラント資材製品群が半導体・液晶関連工場の増設需要に支えられたこと等が売上に寄与し、当連結会計年度の売上高は2,584百万円増加（前連結会計年度比1.4%増）して192,281百万円となった。

高機能プラスチック事業においては液晶用微粒子製品、高機能樹脂などのIT関連製品の拡大、自動車向け合わせガラス用中間膜の好調に加え、発泡ポリオレフィン事業で経営権を取得した新規連結会社2社の売上も寄与し、当連結会計年度の売上高は9,498百万円（前連結会計年度比5.5%増）増加して181,757百万円となった。

その他事業では連結子会社であった株式会社積水工機製作所の株式を一部売却したため同社が連結の範囲から除外されたこと等により当連結会計年度の売上高は18,348百万円減少（前連結会計年度比23.3%減）して60,434百万円となった。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は 23,080百万円（前連結会計年度比64.6%、9,054百万円増）となった。

内容別には、

売上総利益については住宅事業をはじめとした売上高増加による増分効果と、売上利益率が改善したこと（28.2%から28.9%）により、9,826百万円増加した。売上利益率の改善については、これまで取り組んできた原価低減活動や不採算事業からの撤退等による事業ポートフォリオ改革をすすめた結果によるものである。販売費及び一般管理費については研究開発費等の増加はあったもののその他の費用の増加を抑制した結果、総額で771百万円の微増にとどまった。

#### 営業外損益

営業外損益は前連結会計年度より1,638百万円改善し4,410百万円の益となった。営業外収益については持分法による投資利益が1,908百万円（主に積水ハウス株式会社の持分利益）増加する一方、受取配当金の減少等の結果、1,019百万円増加した。営業外費用については有利子負債の削減等により支払利息が573百万円減少したこと等により619百万円減少した。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別損益については構造改善費用の3,097百万円と固定資産売却及び除却損の2,329百万円の合計5,427百万円の特別損失を計上した。

構造改善費用の内訳については第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】の注記事項 連結損益計算書関係3に記載のとおりである。

#### 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて5,459百万円増加し、22,062百万円となった。更に税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は15,019百万円となった。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は748,790百万円（前連結会計年度末比0.33%、2,450百万円減）となった。

#### ・資産

流動資産については住宅事業の受注増等による棚卸資産の増加等で、前連結会計年度末より4,358百万円増加し256,537百万円となった。

固定資産については設備投資を減価償却の範囲内にとどめたこと、有形固定資産の除売却等により前連結会計年度末より6,808百万円減少し492,252百万円となった。固定資産のうち、投資その他の資産については持分法を適用している関係会社株式や時価評価している上場有価証券等の評価替えにより投資有価証券が7,769百万円増加し、一方、繰延税金資産が5,914百万円減少したため合計822百万円の減少となった。なお、事業の種類別セグメントの総資産については第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の注記事項（セグメント情報）〔事業の種類別セグメント情報〕当連結会計年度の（注）4に記載のとおり、グループ金融事業の区分を変更した。

#### ・負債

事業活動の好調に伴い手許資金が増加し、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金をそれぞれ削減した。これらにより有利子負債は合計40,699百万円削減され153,071百万円となった。また、好調な住宅の受注を反映し前受金が4,810百万円増加した。

以上の結果、負債合計では20,935百万円減少し、449,173百万円となった

#### ・株主資本

当期純利益15,019百万円と配当金の支払い13,220百万円等による利益剰余金の増加11,620百万円と、その他有価証券評価差額金の増加6,395百万円等により、前連結会計年度末より17,280百万円増加し291,756百万円となった。その結果、株主資本比率は36.5%から39.0%に2.5ポイント上昇した。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は24,175百万円であり、高機能プラスチック事業を重点的に生産部門の能力増強、合理化及び品質改善、新製品の製造を目的とする設備投資を実施した。

当連結会計年度に完成した主要なものは、オランダにおける中間膜生産工場の設備増強である。また、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の除却、売却等はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)              | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称              | 設備の内容  | 帳簿価額（百万円）       |                   |                            |       |        | 従業員数<br>(人) |
|----------------------------|-------------------------------------|--|-----------------|-------------------|----------------------------|-------|--------|-------------|
|                            |                                     |  | 建物及<br>び構築<br>物 | 機械装<br>置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)               | その他   | 合計     |             |
| 滋賀水口工場<br>(滋賀県甲賀郡水口町)      | 住宅事業<br>高機能プラス<br>チックス事業            | ユニット住宅外<br>壁パネル、接着<br>剤、高機能樹<br>脂、液晶用微粒<br>子製品、中間膜<br>生産設備 | 6,025           | 9,289             | 3,655<br>(306.0)           | 2,369 | 21,339 | 97          |
| 群馬工場<br>(群馬県佐波郡境町)         | 住宅事業<br>環境・ライフ<br>ライン事業             | ユニット住宅外<br>壁パネル、塩化<br>ビニルパイプ生<br>産設備                       | 2,766           | 2,153             | 3,632<br>(237.6)           | 345   | 8,898  | 53          |
| 武蔵工場<br>(埼玉県蓮田市)<br>(注2)   | 高機能プラス<br>チックス事業                    | 各種テープ、発<br>泡ポリエチレ<br>ン、多層フィル<br>ム生産設備                      | 1,710           | 4,539             | 93<br>(106.7)<br>[1.6]     | 1,508 | 7,851  | 80          |
| 滋賀栗東工場<br>(滋賀県栗東市)<br>(注3) | 環境・ライフ<br>ライン事業                     | 塩化ビニルパイ<br>プ、建材製品等<br>生産設備                                 | 2,191           | 3,247             | 1,320<br>(172.9)<br>[17.5] | 989   | 7,749  | 86          |
| 東京工場<br>(埼玉県朝霞市)<br>(注4)   | 環境・ライフ<br>ライン事業                     | 塩化ビニル継<br>手、浴室ユニッ<br>ト等生産設備                                | 1,614           | 1,699             | 52<br>(61.4)<br>[28.0]     | 1,553 | 4,920  | 191         |
| 奈良管理センター<br>(奈良県奈良市)       | 環境・ライフ<br>ライン事業<br>高機能プラス<br>チックス事業 | 浴室ユニット、<br>生活用品等生産<br>設備                                   | 1,451           | 348               | 73<br>(92.6)               | 200   | 2,074  | 5           |
| 尼崎工場<br>(兵庫県尼崎市)           | 高機能プラス<br>チックス事業                    | 各種テープ等生<br>産設備   | 825             | 753               | 90<br>(39.2)               | 65    | 1,735  | 68          |
| 京都研究所<br>(京都市南区)<br>(注5)   | 環境・ライフ<br>ライン事業                     | 研究施設   | 7,674           | 979               | 356<br>(17.5)<br>[2.1]     | 666   | 9,677  | 154         |

| 事業所名<br>(所在地)                | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容           | 帳簿価額(百万円)       |                   |                            |       |        | 従業員数<br>(人) |
|------------------------------|------------------------|-----------------|-----------------|-------------------|----------------------------|-------|--------|-------------|
|                              |                        |                 | 建物及<br>び構築<br>物 | 機械装<br>置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)               | その他   | 合計     |             |
| 本社<br>(大阪市北区他)<br>(注6)       | 全社                     | 厚生施設、工場<br>用地 他 | 3,561           | 754               | 22,065<br>(1,296)<br>[8.2] | 3,574 | 29,955 | 558         |
| やくらいリゾート<br>(宮城県加美郡小野<br>田町) | 住宅事業                   | リゾート施設          | 3,239           | 12                | 6,350<br>(2,944.0)         | 23    | 9,627  | -           |

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

| 会社名              | 事業所名<br>(所在地)            | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称                      | 設備の内容                        | 帳簿価額(百万円)       |                   |                           |     |       | 従業員数<br>(人) |
|------------------|--------------------------|---|------------------------------|-----------------|-------------------|---------------------------|-----|-------|-------------|
|                  |                          |   |                              | 建物及<br>び構築<br>物 | 機械装<br>置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)              | その他 | 合計    |             |
| 関西セキスイ<br>工業(株)  | 本社工場<br>(奈良県奈良市)<br>(注7) | 住宅事業  | ユニット住<br>宅生産設備               | 1,006           | 747               | 7,189<br>(49.9)<br>[52.7] | 34  | 8,978 | 270         |
| 九州積水工業<br>株      | 本社工場<br>(佐賀県神埼郡<br>千代田町) | 環境・ライ<br>フライン事<br>業                         | 塩化ビニル<br>パイプ等生<br>産設備        | 3,286           | 884               | -                         | 107 | 4,278 | 93          |
| 徳山積水工業<br>株      | 本社工場<br>(山口県周南市)         | 環境・ライ<br>フライン事<br>業<br>高機能プラ<br>スチックス<br>事業 | 塩化ビニル<br>樹脂、医療<br>用具生産設<br>備 | 1,693           | 1,648             | 267<br>(59.0)             | 115 | 3,725 | 112         |
| 東京セキスイ<br>工業(株)  | 本社工場<br>(埼玉県蓮田市)<br>(注8) | 住宅事業  | ユニット住<br>宅生産設備               | 1,723           | 1,465             | 22<br>(1.6)               | 86  | 3,297 | 399         |
| 東都積水(株)          | 太田工場<br>(群馬県新田郡<br>新田町)  | 環境・ライ<br>フライン事<br>業                         | 塩化ビニル<br>製品生産設<br>備          | 1,334           | 725               | 571<br>(21.0)             | 94  | 2,725 | 75          |
| 積水フィルム<br>株      | 多賀工場<br>(滋賀県犬上郡<br>多賀町)  | 高機能プラ<br>スチックス<br>事業                        | ポリエチレ<br>ンフィルム<br>生産設備       | 1,741           | 618               | -                         | 85  | 2,444 | 21          |
| 岡山積水工業<br>株      | 本社工場<br>(岡山県岡山市)         | 環境・ライ<br>フライン事<br>業                         | 屋根材、浴<br>室ユニット<br>生産設備       | 769             | 1,451             | 70<br>(59.6)              | 120 | 2,411 | 187         |
| 東日本セキス<br>イ工業(株) | 本社工場<br>(宮城県亶理郡<br>亶理町)  | 住宅事業  | ユニット住<br>宅生産設備               | 1,398           | 624               | 92<br>(5.8)               | 19  | 2,134 | 219         |
| 株積水興産            | あさかヴィレッ<br>ジ<br>(埼玉県朝霞市) | その他事業                                       | 寮・社宅                         | 2,919           | -                 | 132<br>(9.4)              | 0   | 3,052 | -           |

## (3) 在外子会社

平成15年12月31日現在

| 会社名                         | 事業所名<br>(所在地)          | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容      | 帳簿価額(百万円) |           |                |     |       | 従業員数<br>(人) |
|-----------------------------|------------------------|----------------|------------|-----------|-----------|----------------|-----|-------|-------------|
|                             |                        |                |            | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)   | その他 | 合計    |             |
| Sekisui S-Lec B.V.          | 本社工場<br>(オランダ)         | 高機能プラスチック事業    | 中間膜生産設備    | 1,658     | 4,245     | -              | 77  | 5,980 | 96          |
| Sekisui-Alveo B.V.          | 本社工場<br>(オランダ)         | 高機能プラスチック事業    | フォーム製品生産設備 | 1,155     | 3,813     | 283<br>(115.0) | 102 | 5,354 | 274         |
| Sekisui (U.K.) Ltd.         | 本社工場<br>(イギリス)         | 高機能プラスチック事業    | フォーム製品生産設備 | 842       | 2,232     | 145<br>(40.0)  | 84  | 3,304 | 132         |
| 映南化学(株)                     | 大田工場<br>(韓国大田広域市)      | 高機能プラスチック事業    | フォーム製品生産設備 | 561       | 947       | 821<br>(77.5)  | 180 | 2,510 | 182         |
| Sekisui TA Industries, LLC. | 本社工場<br>(アメリカ カリフォルニア) | 高機能プラスチック事業    | テープ製品生産設備  | 959       | 496       | 756<br>(50.1)  | 74  | 2,287 | 134         |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は93百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
4. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は81百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
5. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は20百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
6. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は202百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
7. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は170百万円である。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしている。
8. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は49百万円である。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資はカンパニーを中心に、事業の種類別セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案したうえで計画している。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は1,586百万円であるが、その所要資金については自己資金と借入金により賄う予定である。重要な設備の新設は下記のとおりである。なお、重大な影響を及ぼす除却の計画はない。

## 新設

| 会社名<br>事業所名   | 所在地      | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容   | 投資予定金額      |               | 着手及び完了予定 |         |
|---------------|----------|----------------|---------|-------------|---------------|----------|---------|
|               |          |                |         | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) | 着手       | 完了      |
| 積水中間膜(蘇州)有限公司 | 中国江蘇省蘇州市 | 高機能プラスチック事業    | 中間膜生産設備 | 2,195       | 609           | 平成15年5月  | 平成17年3月 |

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 1,187,540,000   |
| 計    | 1,187,540,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成16年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成16年6月29日) | 上場証券取引所名又は登録<br>証券業協会名       | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------|----|
| 普通株式 | 539,507,285                       | 539,507,285                 | 東京証券取引所市場第一部<br>大阪証券取引所市場第一部 | -  |
| 計    | 539,507,285                       | 539,507,285                 | -                            | -  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成16年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成16年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 925  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 925,000  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 450  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成16年7月1日～平成19年6月30日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 450<br>資本組入額 225  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分(譲渡を除く)は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。   | 同左                        |

平成15年6月27日定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成16年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成16年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 1,020   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 1,020,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 453   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成17年7月1日～平成20年6月30日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 453<br>資本組入額 227   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。  | 同左                        |

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                  | 発行済株式総数増減数<br>(千株) | 発行済株式総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|---------------|--------------|
| 平成12年4月1日～平成13年3月31日 | 12,460             | 539,507           | -               | 100,002        | -             | 109,234      |

(注) 利益による自己株式の消却による減少

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |         |       |        |         |            |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|---------|-------|--------|---------|------------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関    | 証券会社  | その他の法人 | 外国法人等   | 外国法人等のうち個人 | 個人その他  | 計       |              |
| 株主数(人)      | 0                    | 108     | 32    | 633    | 302     | 15         | 33,091 | 34,166  | -            |
| 所有株式数(単元)   | 0                    | 249,197 | 3,147 | 79,902 | 112,999 | 49         | 91,639 | 536,884 | 2,623,285    |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00                 | 46.41   | 0.59  | 14.88  | 21.05   | 0.01       | 17.07  | 100.00  | -            |

(注) 1. 自己株式3,260,106株(うちストックオプション制度に係るもの2,970,000株)は「個人その他」に3,260単元、「単元未満株式の状況」に106株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

| 氏名又は名称                    | 住所                         | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|----------------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11            | 51,675    | 9.58                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町2丁目11-3            | 46,041    | 8.53                   |
| 旭化成株式会社                   | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2           | 31,039    | 5.75                   |
| 第一生命保険相互会社                | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1          | 26,181    | 4.85                   |
| 積水ハウス株式会社                 | 大阪市北区大淀中1丁目1-88            | 17,592    | 3.26                   |
| 東京海上火災保険株式会社              | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1           | 13,828    | 2.56                   |
| 株式会社りそな銀行                 | 大阪市中央区備後町2丁目2-1            | 9,160     | 1.70                   |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー  | 東京都中央区日本橋兜町6番7号            | 9,127     | 1.69                   |
| 積水化学グループ従業員持株会            | 大阪市北区西天満2丁目4-4             | 8,683     | 1.61                   |
| モルガングレンフェルアンドコリミテッド600    | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー | 8,080     | 1.50                   |
| 計                         | -                          | 221,409   | 41.04                  |

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)           | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -                | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -                | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,301,000   | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 533,583,000 | 533,583  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,623,285   | -        | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 539,507,285      | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -                | 533,583  | -                         |

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称                | 所有者の住所               | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>積水化学工業株式会社    | 大阪市北区西天満<br>2丁目4-4   | 3,260,000    | -            | 3,260,000   | 0.60                   |
| (相互保有株式)<br>栃木セキスイハイム株式会社 | 栃木県宇都宮市東<br>宿郷5丁目3-4 | 41,000       | -            | 41,000      | 0.01                   |
| 計                         | -                    | 3,301,000    | -            | 3,301,000   | 0.61                   |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

|              |   |
|--------------|---|
| 決議年月日        | 平成12年6月29日  |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 24名<br>従業員 65名 ( 常務理事22名、参与2名、技師長4名、事業部長16名、支店長14名、工場長7名 )    |
| 株式の種類        | 普通株式  |
| 株式の数         | 565,000株<br>( 取締役は1人10,000株、従業員は1人5,000株 )                          |
| 譲渡価額         | 480円 ( 注 )  |
| 権利行使期間       | 平成14年7月1日～平成17年6月30日  |
| 権利行使の条件      | 平成12年6月29日の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結した付与契約に定めるところによる。 |

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行 ( 新株引受権証券による権利行使の場合を含まない ) する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

|              |   |
|--------------|---|
| 決議年月日        | 平成13年6月28日  |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 19名<br>従業員 54名 ( 常務理事24名、事業部長15名、支店長8名、工場長7名 )                |
| 株式の種類        | 普通株式  |
| 株式の数         | 460,000株<br>( 取締役は1人10,000株、従業員は1人5,000株 )                          |
| 譲渡価額         | 484円 ( 注 )  |
| 権利行使期間       | 平成15年7月1日～平成18年6月30日  |
| 権利行使の条件      | 平成13年6月28日の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結した付与契約に定めるところによる。 |

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

|                  |   |
|------------------|---|
| 決議年月日            | 平成14年6月27日  |
| 割当を受ける者の区分       | 当社取締役<br>当社幹部従業員<br>当社関係会社の代表取締役  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式  |
| 株式の数             | 925,000株<br>(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)  |
| 新株予約権行使時の払込金額(円) | 450円(注)   |
| 新株予約権の行使期間       | 平成16年7月1日～平成19年6月30日  |
| 新株予約権の行使の条件      | 新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えない。<br>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。<br>新株予約権の質入、その他一切の処分(譲渡を除く)は、認めない。<br>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。  |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

|                  |  |
|------------------|--|
| 決議年月日            | 平成15年6月27日   |
| 割当を受ける者の区分       | 当社取締役<br>当社幹部従業員<br>当社関係会社の代表取締役   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式   |
| 株式の数             | 1,020,000株<br>(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)   |
| 新株予約権行使時の払込金額(円) | 453円(注)  |
| 新株予約権の行使期間       | 平成17年7月1日～平成20年6月30日   |
| 新株予約権の行使の条件      | 新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。<br>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。<br>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。<br>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。   |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

|                  |  |
|------------------|--|
| 決議年月日            | 平成16年6月29日   |
| 割当を受ける者の区分       | 当社取締役<br>当社幹部従業員<br>当社関係会社の代表取締役   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式   |
| 株式の数             | 1,100,000株を上限とする。<br>(新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)  |
| 新株予約権行使時の払込金額(円) | (注)  |
| 新株予約権の行使期間       | 平成18年7月1日～平成21年6月30日   |
| 新株予約権の行使の条件      | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。<br>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。<br>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。   |

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

| 区分                             | 株式数(株)     | 価額の総額(円)       |
|--------------------------------|------------|----------------|
| 定時株主総会での決議状況<br>(平成15年6月27日決議) | 20,000,000 | 10,000,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式                | 1,243,547  | 523,036,219    |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額               | 18,756,453 | 9,476,963,781  |
| 未行使割合(%)                       | 93.8       | 94.8           |

(注) 1. 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.7%である。

2. 経済情勢等諸般の事情により、前決議期間における自己株式の買受け株式数及び価額の総額の未行使割合は5割以上となっている。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

| 区分      | 株式数(株)    |
|---------|-----------|
| 保有自己株式数 | 3,260,106 |

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

| 区分          | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | -     | -      | -        |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視しつつ長期的な収益力向上をめざし、企業価値を高めていくことが必要と考えている。配当政策については、業績と配当金の継続性を総合的に勘案し、決定している。なお、内部留保資金については、業績向上および将来の成長に不可欠な研究開発、設備投資、投融資に充てる方針である。

当期の利益配当金については、中期経営ビジョン初年度の業績を計画どおり達成したため、前期の利益配当金より1円増額し、1株につき4円とする旨、平成16年6月29日開催の第82回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当金(1株につき3円)を含めた当期の年間配当金は、1株につき7円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月29日

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第78期    | 第79期    | 第80期    | 第81期    | 第82期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 |
| 最高(円) | 880     | 473     | 543     | 444     | 724     |
| 最低(円) | 290     | 301     | 300     | 268     | 268     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成15年10月 | 11月 | 12月 | 平成16年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 563      | 568 | 551 | 573     | 564 | 724 |
| 最低(円) | 492      | 461 | 479 | 509     | 516 | 583 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

| 役名    | 職名                               | 氏名    | 生年月日             | 略歴  | 所有株式数(千株) |
|-------|----------------------------------|-------|------------------|---|-----------|
| 取締役社長 | 代表取締役                            | 大久保尚武 | 昭和15年<br>3月16日生  | 昭和37年8月 当社入社<br>昭和63年4月 総合開発室長<br>平成元年6月 取締役就任<br>平成元年10月 購買部及び東京購買部担当<br>平成5年1月 テクノマテリアル事業本部長<br>平成5年6月 常務取締役就任<br>平成9年3月 総合企画室及び国際部担当<br>平成9年6月 専務取締役就任<br>平成11年1月 取締役副社長就任<br>平成11年6月 代表取締役社長就任(現在)                    | 98        |
| 専務取締役 | 環境・ライフライン<br>カンパニープレジデント         | 真鍋 豊男 | 昭和16年<br>10月13日生 | 昭和39年4月 当社入社<br>平成9年3月 テクノマテリアル事業本部長<br>平成9年6月 取締役就任<br>平成11年6月 常務取締役就任<br>平成12年3月 高機能プラスチック事業本部長<br>平成13年3月 技術管掌、総合企画部及び監査部担当<br>平成13年6月 専務取締役就任(現在)<br>平成14年4月 R&D・テクノロジーセンター所長<br>平成14年6月 環境・ライフラインカンパニープレジデント<br>(現在) | 62        |
| 専務取締役 | 高機能プラスチック<br>カンパニープレジデント         | 遠藤 玄  | 昭和17年<br>4月10日生  | 昭和40年4月 当社入社<br>平成10年4月 化学品事業本部長<br>平成10年6月 取締役就任<br>平成12年3月 高機能プラスチック事業本部化学品及びテクノマテリアル関連事業部担当、開発研究所長<br>平成13年3月 常務取締役就任、高機能プラスチックカンパニープレジデント(現在)<br>平成14年6月 専務取締役就任(現在)  | 52        |
| 専務取締役 | 住宅カンパニープレジデント                    | 安田 友彦 | 昭和16年<br>11月21日生 | 昭和40年4月 当社入社<br>平成8年3月 住宅事業本部ツーユーホーム事業部長<br>平成9年6月 取締役就任<br>平成10年10月 住宅事業本部営業・施工統括部長<br>平成12年10月 住宅事業本部営業統括部長<br>平成13年3月 常務取締役就任、住宅カンパニープレジデント(現在)<br>平成15年4月 専務取締役就任(現在)   | 46        |
| 常務取締役 | 経営戦略部長及び総務・人事部長、全社<br>コンプライアンス担当 | 伊豆 詰次 | 昭和19年<br>4月26日生  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成10年10月 人事労務部長<br>平成11年6月 取締役就任<br>平成13年4月 奈良事業所担当<br>平成14年4月 経営戦略部長(現在)<br>平成16年4月 総務・人事部長(現在)、全社コンプライアンス担当(現在)<br>平成16年6月 常務取締役就任(現在)  | 28        |

| 役名    | 職名                                      | 氏名    | 生年月日            | 略歴   | 所有株式数(千株) |
|-------|---|-------|-----------------|--|-----------|
| 常務取締役 | C S 品質経営部長及びコーポレートコミュニケーション部長、全社 C S 担当 | 滝谷 善行 | 昭和24年<br>2月24日生 | 昭和46年4月 当社入社<br>平成13年3月 住宅カンパニー開発統括部長<br>平成13年6月 取締役就任<br>平成14年4月 住宅カンパニープレジデント室長<br>平成16年4月 C S 品質経営部長及びコーポレートコミュニケーション部長(現在)、全社 C S 担当(現在)<br>平成16年6月 常務取締役就任(現在)          | 22        |
| 常務取締役 | 住宅カンパニープレジデント室長及び住宅事業部長                 | 東郷 逸郎 | 昭和23年<br>9月16日生 | 昭和46年4月 当社入社<br>平成14年4月 住宅カンパニー住宅事業部長(現在)<br>平成14年6月 取締役就任<br>平成16年4月 住宅カンパニープレジデント室長(現在)<br>平成16年6月 常務取締役就任(現在)   | 22        |
| 常務取締役 | R & D・テクノロジーセンター所長                      | 吉田 健  | 昭和26年<br>5月23日生 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長<br>平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント<br>平成15年4月 R & D・テクノロジーセンター所長(現在)<br>平成16年6月 常務取締役就任(現在)                            | 23        |
| 常務取締役 | 高機能プラスチックカンパニー I T 関連ビジネスユニット担当         | 松永 隆善 | 昭和26年<br>5月11日生 | 昭和50年4月 当社入社<br>平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ事業部長<br>平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント<br>平成16年4月 高機能プラスチックカンパニー I T 関連ビジネスユニット担当(現在)<br>平成16年6月 常務取締役就任(現在)            | 16        |
| 取締役   | 住宅カンパニー西日本営業担当、中・四国支店長                  | 宮崎 昭彦 | 昭和21年<br>4月10日生 | 昭和48年8月 当社入社<br>平成12年3月 住宅事業本部関連事業統括部長<br>平成12年6月 取締役就任(現在)<br>平成13年3月 住宅カンパニー関連事業統括部長<br>平成14年4月 住宅カンパニー住環境事業部長<br>平成15年4月 住宅カンパニー西日本営業担当(現在)<br>平成16年4月 住宅カンパニー中・四国支店長(現在) | 23        |
| 取締役   | 環境経営部長、全社環境担当                           | 小林 俊安 | 昭和23年<br>1月7日生  | 昭和47年4月 当社入社<br>平成13年3月 環境・ライフラインカンパニー京都研究所長<br>平成14年6月 取締役就任(現在)<br>平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー開発部長<br>平成15年4月 環境・ライフラインカンパニー国際部及び技術・C S 部担当<br>平成16年4月 環境経営部長(現在)、全社環境担当(現在)    | 17        |
| 取締役   | 経営管理部長                                  | 根岸 修史 | 昭和23年<br>3月19日生 | 昭和46年4月 当社入社<br>平成15年4月 経営管理部長(現在)<br>平成15年6月 取締役就任(現在)  | 18        |
| 取締役   | 環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当、ウッドプロジェクトヘッド       | 満生 英二 | 昭和24年<br>1月21日生 | 昭和46年4月 当社入社<br>平成15年4月 環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当(現在)、ウッドプロジェクトヘッド(現在)<br>平成15年6月 取締役就任(現在)   | 14        |

| 役名    | 職名                                   | 氏名    | 生年月日             | 略歴   | 所有株式数(千株) |
|-------|--------------------------------------|-------|------------------|--|-----------|
| 取締役   | 東北セキスイハイム株式会社代表取締役社長                 | 平 諭   | 昭和24年<br>11月12日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成15年4月 住宅カンパニー東日本営業担当<br>平成15年6月 取締役就任(現在)<br>平成16年6月 東北セキスイハイム株式会社代表取締役社長(現在)  | 17        |
| 取締役   | 高機能プラスチックカンパニー営業担当、東日本支店長            | 田中 健悟 | 昭和25年<br>10月25日生 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成12年10月 積水テクノ成型東日本株式会社代表取締役<br>平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー精密・産業用品事業部長<br>平成15年4月 高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント<br>平成15年6月 取締役就任(現在)<br>平成16年4月 高機能プラスチックカンパニー営業担当、東日本支店長(現在)      | 15        |
| 取締役   | 高機能プラスチックカンパニーMD、BD関連ビジネスユニット担当      | 西村 泰一 | 昭和27年<br>7月22日生  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成15年4月 高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼経営管理部長及び総務部長<br>平成15年6月 取締役就任(現在)<br>平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーMD、BD関連ビジネスユニット担当(現在)  | 14        |
| 取締役   | 住宅カンパニー住環境事業部長                       | 松原 博  | 昭和24年<br>9月4日生   | 昭和47年4月 当社入社<br>平成15年4月 住宅カンパニー住環境事業部長(現在)<br>平成16年6月 取締役就任(現在)  | 10        |
| 取締役   | 住宅カンパニー東日本営業担当、北海道・東北支店長兼東京支店長       | 西村 正史 | 昭和25年<br>9月26日生  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成14年4月 住宅カンパニー東京支店長(現在)<br>平成16年6月 取締役就任(現在)、住宅カンパニー東日本営業担当、北海道・東北支店長(現在)   | 10        |
| 取締役   | 高機能プラスチックカンパニーAT関連ビジネスユニット担当、中間膜事業部長 | 江夏 雄二 | 昭和28年<br>6月7日生   | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年6月 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業部長(現在)<br>平成16年6月 取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニーAT関連ビジネスユニット担当(現在)  | 10        |
| 取締役   | 環境・ライフラインカンパニー管工機材担当、給排水システム事業部長     | 田頭 秀雄 | 昭和30年<br>1月7日生   | 昭和52年4月 当社入社<br>平成13年10月 環境・ライフラインカンパニー給排水システム事業部長(現在)<br>平成16年6月 取締役就任(現在)、環境・ライフラインカンパニー管工機材担当(現在)   | 15        |
| 常勤監査役 |                                      | 高橋 良治 | 昭和16年<br>9月19日生  | 昭和39年4月 当社入社<br>平成10年6月 経理企画部長兼財務部長<br>平成11年6月 取締役就任、財務部担当<br>平成12年3月 経理財務部長及び情報システム部長<br>平成12年6月 情報システム部担当<br>平成13年9月 経理財務部担当<br>平成14年4月 経営管理部長<br>平成15年4月 経営管理部担当<br>平成15年6月 常勤監査役就任(現在) | 46        |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日            | 略歴   | 所有株式数(千株) |
|-----|----|-------|-----------------|--|-----------|
| 監査役 |    | 橋高 克也 | 昭和19年<br>1月3日生  | 昭和44年6月 当社入社<br>平成11年4月 購買部長<br>平成12年6月 取締役就任<br>平成13年3月 東京本社購買部長<br>平成14年4月 社長特命事項担当<br>平成14年6月 監査役就任(現在) | 41        |
| 監査役 |    | 高井 正志 | 昭和22年<br>9月26日生 | 昭和45年4月 当社入社<br>平成14年4月 経営監査室長<br>平成16年6月 監査役就任(現在)  | 12        |
| 監査役 |    | 狩野 紀昭 | 昭和15年<br>4月29日生 | 昭和57年10月 東京理科大学工学部教授(現在)<br>平成14年11月 アジア クオリティ ネットワーク会長(現在)<br>平成15年6月 当社監査役就任(現在)                         | -         |
| 計   |    |       |                 |  | 641       |

(注) 監査役狩野紀昭氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社コーポレート・ガバナンスにおける特徴としては、カンパニープレジデントへの大幅な権限委譲による迅速な意思決定、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制の強化及びコンプライアンス体制の構築の3点が挙げられる。なお、取締役の選任・報酬枠については株主総会で決定する。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

委員会など設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制を採用している。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役20名中0名。社外監査役は監査役4名のうち1名である。

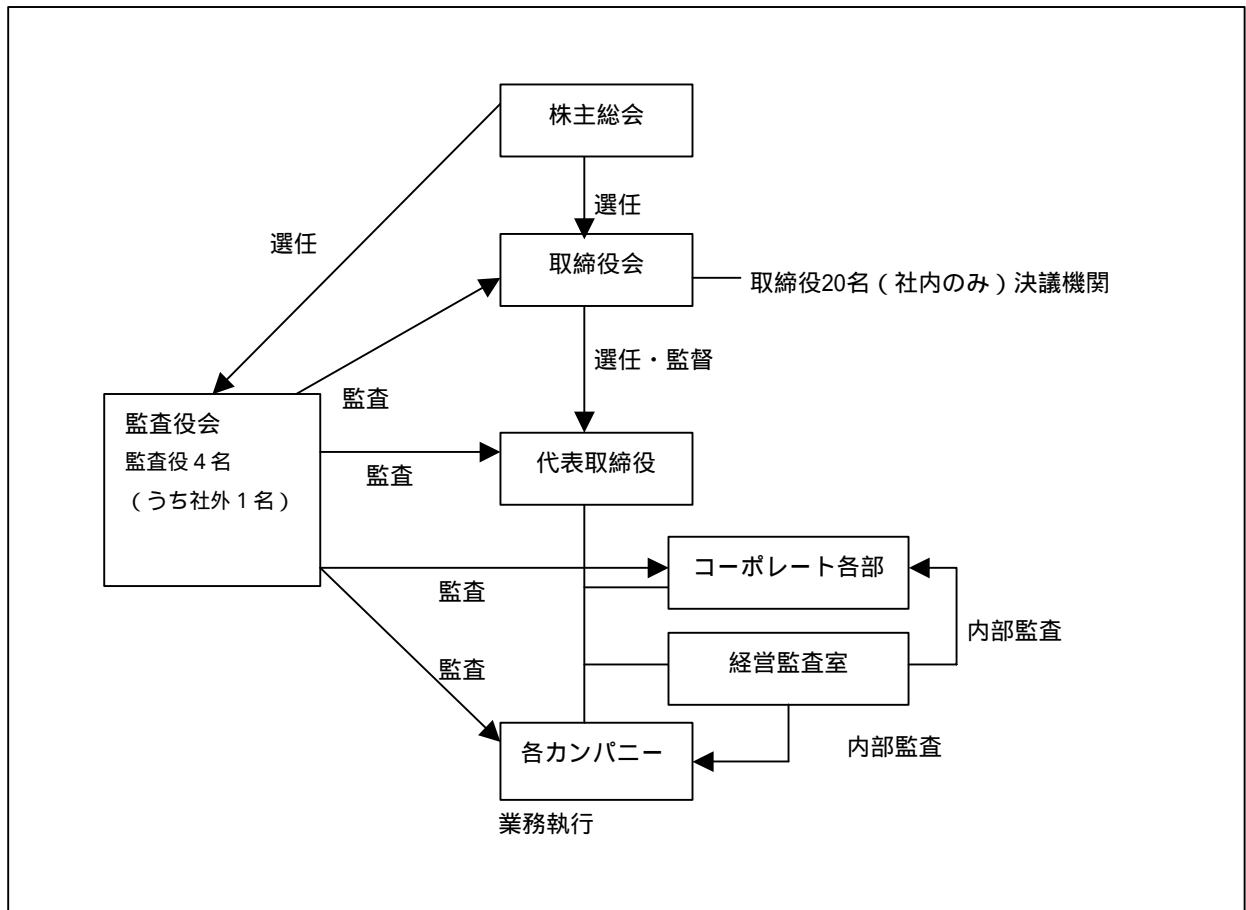
社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していない。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士には定期的に法務やコンプライアンスに関するアドバイスをいただき、公認会計士には会計面における監査を実施いただいております、当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

業務執行・監視・内部統制の仕組みに関しては次のとおりである。



### (模式図概要)

業務執行 - カンパニー長であるプレジデントに大幅に権限委譲。

監視 - 各監査役が取締役会、代表取締役、各カンパニー及びコーポレート各部を監査。

内部統制 - 代表取締役のスタッフである経営監査室が適法性と妥当性の観点で内部監査。

(2) リスク管理体制の整備の状況

全社的にコンプライアンス活動を強化するため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を、平成15年4月に設置した。

また、コーポレート及びカンパニーでのコンプライアンス担当者を定め、委員会の統括のもと、実務的な活動を強化する体制を構築している。平成15年10月には、積水化学グループの「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、グループ全社に配布の上、研修を実施した。これらにより、コンプライアンスを重視する風土を作り上げていく。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役20名に対し424百万円、監査役4名に対し64百万円である。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）163百万円は含まれていない。なお、利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給していない。また、株主総会決議に基づく退職慰労金は、取締役5名に対し139百万円、監査役2名に対し15百万円である。当事業年度における役員報酬限度額は、月額で取締役40百万円以内、監査役7百万円以内である。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人である新日本監査法人に対する報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が43百万円である。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|              |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                         |            |                         |            |
| 流動資産         |          |                         |            |                         |            |
| 1.現金及び預金     |          | 19,311                  |            | 23,392                  |            |
| 2.受取手形       |          | 50,259                  |            | 47,454                  |            |
| 3.売掛金        |          | 68,178                  |            | 68,196                  |            |
| 4.有価証券       |          | 1,600                   |            | 1,067                   |            |
| 5.製品         |          | 30,962                  |            | 32,391                  |            |
| 6.販売用土地      |          | 9,986                   |            | 8,752                   |            |
| 7.その他の棚卸資産   |          | 35,157                  |            | 39,772                  |            |
| 8.前渡金        |          | 385                     |            | 1,145                   |            |
| 9.前払費用       |          | 916                     |            | 922                     |            |
| 10.繰延税金資産    |          | 10,874                  |            | 10,513                  |            |
| 11.短期貸付金     |          | 6,280                   |            | 5,214                   |            |
| 12.その他       |          | 20,297                  |            | 19,421                  |            |
| 13.貸倒引当金     |          | 2,031                   |            | 1,706                   |            |
| 流動資産合計       |          | 252,179                 | 33.6       | 256,537                 | 34.3       |
| 固定資産         |          |                         |            |                         |            |
| 1.有形固定資産     |          |                         |            |                         |            |
| (1)建物及び構築物   | 3        | 91,824                  |            | 88,469                  |            |
| (2)機械装置及び運搬具 | 3        | 61,799                  |            | 60,100                  |            |
| (3)土地        | 3        | 74,111                  |            | 73,302                  |            |
| (4)建設仮勘定     |          | 12,371                  |            | 10,622                  |            |
| (5)その他       |          | 8,139                   |            | 7,358                   |            |
| (有形固定資産合計)   | 1        | (248,246)               | (33.0)     | (239,854)               | (32.0)     |
| 2.無形固定資産     |          |                         |            |                         |            |
| (1)ソフトウェア    |          | 4,767                   |            | 4,898                   |            |
| (2)連結調整勘定    |          | -                       |            | 3,404                   |            |
| (3)その他       |          | 3,052                   |            | 1,923                   |            |
| (無形固定資産合計)   |          | (7,820)                 | (1.0)      | (10,226)                | (1.4)      |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                 |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| 3. 投資その他の資産     |          |                         |            |                         |            |
| (1) 投資有価証券      | 2        | 187,597                 |            | 195,367                 |            |
| (2) 長期貸付金       |          | 4,128                   |            | 3,710                   |            |
| (3) 長期前払費用      |          | 1,706                   |            | 1,550                   |            |
| (4) 繰延税金資産      |          | 37,858                  |            | 31,944                  |            |
| (5) その他         |          | 13,817                  |            | 11,197                  |            |
| (6) 貸倒引当金       |          | 2,113                   |            | 1,598                   |            |
| (投資その他の資産合計)    |          | (242,995)               | (32.3)     | (242,172)               | (32.3)     |
| 固定資産合計          |          | 499,061                 | 66.4       | 492,252                 | 65.7       |
| 資産合計            |          | 751,240                 | 100.0      | 748,790                 | 100.0      |
| (負債の部)          |          |                         |            |                         |            |
| 流動負債            |          |                         |            |                         |            |
| 1. 支払手形         | 3        | 36,774                  |            | 22,965                  |            |
| 2. 買掛金          | 3        | 85,213                  |            | 102,209                 |            |
| 3. 短期借入金        | 3        | 57,072                  |            | 40,134                  |            |
| 4. コマーシャルペーパー   |          | 25,000                  |            | 5,000                   |            |
| 5. 1年以内に償還予定の社債 |          | 107                     |            | 96                      |            |
| 6. 未払費用         |          | 25,888                  |            | 25,223                  |            |
| 7. 未払法人税等       |          | 1,711                   |            | 2,556                   |            |
| 8. 繰延税金負債       |          | 116                     |            | 429                     |            |
| 9. 賞与引当金        |          | 9,020                   |            | 9,754                   |            |
| 10. 完成工事補償引当金   |          | 836                     |            | 836                     |            |
| 11. 前受金         |          | 27,749                  |            | 32,559                  |            |
| 12. その他         | 7        | 19,508                  |            | 27,190                  |            |
| 流動負債合計          |          | 289,000                 | 38.5       | 268,955                 | 35.9       |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                 |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| 固定負債            |          |                         |            |                         |            |
| 1. 社債           |          | 25,335                  |            | 25,107                  |            |
| 2. 長期借入金        | 3        | 86,257                  |            | 82,734                  |            |
| 3. 繰延税金負債       |          | 3,105                   |            | 3,315                   |            |
| 4. 退職給付引当金      | 6        | 61,580                  |            | 65,036                  |            |
| 5. 連結調整勘定       |          | 301                     |            | -                       |            |
| 6. その他          |          | 4,527                   |            | 4,024                   |            |
| 固定負債合計          |          | 181,107                 | 24.1       | 180,217                 | 24.1       |
| 負債合計            |          | 470,108                 | 62.6       | 449,173                 | 60.0       |
| (少数株主持分)        |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分          |          | 6,656                   | 0.9        | 7,861                   | 1.0        |
| (資本の部)          |          |                         |            |                         |            |
| 資本金             | 9        | 100,002                 | 13.3       | 100,002                 | 13.4       |
| 資本剰余金           |          | 109,234                 | 14.5       | 109,243                 | 14.6       |
| 利益剰余金           |          | 69,172                  | 9.2        | 80,792                  | 10.8       |
| 土地再評価差額金        | 8        | 343                     | 0.0        | 346                     | 0.0        |
| その他有価証券評価差額金    |          | 509                     | 0.1        | 5,885                   | 0.8        |
| 為替換算調整勘定        |          | 1,478                   | 0.2        | 1,770                   | 0.2        |
| 自己株式            | 10       | 2,288                   | 0.3        | 2,744                   | 0.4        |
| 資本合計            |          | 274,475                 | 36.5       | 291,756                 | 39.0       |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 |          | 751,240                 | 100.0      | 748,790                 | 100.0      |

【連結損益計算書】

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |         |            | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |         |            |
|----------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
|                      |          | 金額(百万円)                                  |         | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  |         | 百分比<br>(%) |
| 売上高                  |          |  | 799,709 | 100.0      |  | 814,863 | 100.0      |
| 売上原価                 |          |  | 573,807 | 71.8       |  | 579,134 | 71.1       |
| 売上総利益                |          |  | 225,902 | 28.2       |  | 235,728 | 28.9       |
| 販売費及び一般管理費           | 1        |  | 211,876 | 26.5       |  | 212,647 | 26.1       |
| 営業利益                 |          |  | 14,025  | 1.8        |  | 23,080  | 2.8        |
| 営業外収益                |          |  |         |            |  |         |            |
| 1. 受取利息              |          | 815                                      |         |            | 970                                      |         |            |
| 2. 受取配当金             |          | 742                                      |         |            | 411                                      |         |            |
| 3. 連結調整勘定償却額         |          | 185                                      |         |            | -  |         |            |
| 4. 持分法による投資利益        |          | 6,581                                    |         |            | 8,489                                    |         |            |
| 5. 雑収入               |          | 5,671                                    | 13,996  | 1.8        | 5,144                                    | 15,016  | 1.8        |
| 営業外費用                |          |  |         |            |  |         |            |
| 1. 支払利息              |          | 3,331                                    |         |            | 2,758                                    |         |            |
| 2. コマーシャルペーパー<br>割引料 |          | 9  |         |            | 3  |         |            |
| 3. 売上割引              |          | 273                                      |         |            | 316                                      |         |            |
| 4. 雑支出               |          | 7,612                                    | 11,225  | 1.4        | 7,527                                    | 10,606  | 1.3        |
| 経常利益                 |          |  | 16,796  | 2.1        |  | 27,490  | 3.4        |
| 特別利益                 |          |  |         |            |  |         |            |
| 1. 厚生年金基金代行部分<br>返上益 |          | 12,384                                   |         |            | -  |         |            |
| 2. 固定資産売却益           | 2        | 1,642                                    | 14,026  | 1.8        | -  | -       | -          |

| 区分             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |        |            | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |        |            |
|----------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
|                |          | 金額(百万円)                                  |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  |        | 百分比<br>(%) |
| 特別損失           |          |  |        |            |  |        |            |
| 1. 構造改善費用      | 3        | 7,650                                    |        |            | 3,097                                    |        |            |
| 2. 投資有価証券評価損   |          | 2,754                                    |        |            | -  |        |            |
| 3. 貸倒引当金繰入額    |          | 653                                      |        |            | -  |        |            |
| 4. 固定資産売却及び除却損 | 4        | 3,161                                    | 14,220 | 1.8        | 2,329                                    | 5,427  | 0.7        |
| 税金等調整前当期純利益    |          |  | 16,603 | 2.1        |  | 22,062 | 2.7        |
| 法人税、住民税及び事業税   |          | 2,297                                    |        |            | 3,449                                    |        |            |
| 法人税等調整額        |          | 4,981                                    | 7,278  | 0.9        | 3,019                                    | 6,468  | 0.8        |
| 少数株主利益         |          |  | 25     | 0.0        |  | 574    | 0.1        |
| 当期純利益          |          |  | 9,298  | 1.2        |  | 15,019 | 1.8        |

【連結剰余金計算書】

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |         | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |         |
|----------------------|----------|--|---------|--|---------|
|                      |          | 金額(百万円)                                  |         | 金額(百万円)                                  |         |
| (資本剰余金の部)            |          |  |         |  |         |
| 資本剰余金期首残高            |          |  |         |  | 109,234 |
| 資本準備金期首残高            |          | 109,234                                  | 109,234 | -  | -       |
| 資本剰余金増加高             |          |  |         |  |         |
| 自己株式処分差益             |          | -  | -       | 8  | 8       |
| 資本剰余金期末残高            |          |  | 109,234 |  | 109,243 |
| (利益剰余金の部)            |          |  |         |  |         |
| 利益剰余金期首残高            |          |  |         |  | 69,172  |
| 連結剰余金期首残高            |          | 63,210                                   | 63,210  | -  | -       |
| 利益剰余金増加高             |          |  |         |  |         |
| 当期純利益                |          | 9,298                                    | 9,298   | 15,019                                   | 15,019  |
| 利益剰余金減少高             |          |  |         |  |         |
| 1. 配当金               |          | 3,228                                    |         | 3,220                                    |         |
| 2. 役員賞与              |          | 20                                       |         | 40                                       |         |
| 3. 連結子会社増加に伴う<br>減少高 |          | 87                                       |         | -  |         |
| 4. 連結子会社除外に伴う<br>減少高 |          | -  | 3,336   | 137                                      | 3,398   |
| 利益剰余金期末残高            |          |  | 69,172  |  | 80,792  |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                      |          | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分                   | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |          |  |  |
| 1. 税金等調整前当期純利益       |          | 16,603                                   | 22,062                                   |
| 2. 減価償却費             |          | 28,433                                   | 26,623                                   |
| 3. 固定資産売却益           |          | 1,642                                    | -  |
| 4. 固定資産売却及び除却損       |          | 3,161                                    | 2,329                                    |
| 5. 投資有価証券評価損         |          | 2,754                                    | -  |
| 6. 退職給付引当金の増減額(減少: ) |          | 8,883                                    | 3,811                                    |
| 7. 受取利息及び受取配当金       |          | 1,558                                    | 1,381                                    |
| 8. 支払利息              |          | 3,613                                    | 3,078                                    |
| 9. 持分法による投資損益(利益: )  |          | 6,581                                    | 8,489                                    |
| 10. 売上債権の増減額(増加: )   |          | 13,900                                   | 2,201                                    |
| 11. 棚卸資産の増減額(増加: )   |          | 7,538                                    | 4,981                                    |
| 12. 仕入債務の増減額(減少: )   |          | 10,090                                   | 2,808                                    |
| 13. 前受金の増減額(減少: )    |          | 453                                      | 3,639                                    |
| 14. 役員賞与の支払額         |          | 20                                       | 40                                       |
| 15. その他              |          | 220                                      | 7,660                                    |
| 小計                   |          | 47,903                                   | 59,320                                   |
| 16. 利息及び配当金の受取額      |          | 4,624                                    | 4,344                                    |
| 17. 利息の支払額           |          | 3,490                                    | 3,151                                    |
| 18. 法人税等の支払額         |          | 1,969                                    | 2,599                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |          | 47,067                                   | 57,913                                   |

|                             |          | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| 区分                          | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            |          |  |  |
| 1.有形固定資産の取得による支出            |          | 21,231                                   | 21,007                                   |
| 2.有形固定資産の売却による収入            |          | 2,767                                    | 3,618                                    |
| 3.投資有価証券の取得による支出            |          | 8,661                                    | 3,833                                    |
| 4.投資有価証券の売却または償還による収入       |          | 5,851                                    | 11,035                                   |
| 5.新規連結子会社の取得による支出           |          | -  | 5,520                                    |
| 6.連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入 |          | -  | 564                                      |
| 7.無形固定資産・長期前払費用の取得による支出     |          | 2,838                                    | 2,256                                    |
| 8.短期貸付金の純増減額(増加: )          |          | 1,540                                    | 782                                      |
| 9.その他                       |          | 1,474                                    | 3,503                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            |          | 21,097                                   | 13,114                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            |          |  |  |
| 1.短期借入金の純増減額(減少: )          |          | 22,051                                   | 18,695                                   |
| 2.商業ペーパーの純増減額(減少: )         |          | 15,000                                   | 20,000                                   |
| 3.長期借入れによる収入                |          | 39,786                                   | 10,000                                   |
| 4.長期借入金の返済による支出             |          | 14,133                                   | 7,707                                    |
| 5.社債の償還による支出                |          | 21,899                                   | 96                                       |
| 6.配当金の支払額                   |          | 3,239                                    | 3,225                                    |
| 7.少数株主への配当金の支払額             |          | 48                                       | 35                                       |
| 8.その他                       |          | 424                                      | 789                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            |          | 37,010                                   | 40,549                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            |          | 194                                      | 200                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少: )         |          | 11,235                                   | 4,049                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高              |          | 28,911                                   | 18,502                                   |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額     |          | 870                                      | 12                                       |
| 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額     |          | 43                                       | 29                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高              |          | 18,502                                   | 22,535                                   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名</p> <p>連結子会社の数 142社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、セキスイハイム山梨株式会社、北近畿セキスイファミエス株式会社、セキスイハイムサプライセンター株式会社、セキスイハイム信越株式会社、セキスイファミエス信越株式会社、Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.の6社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったセキスイツーユーホーム東京株式会社と東京セキスイハイム株式会社は、合併によりセキスイハイム東京株式会社(セキスイツーユーホーム東京株式会社の商号を変更)として、大阪セキスイハイム株式会社とセキスイツーユーホーム大阪株式会社は、合併によりセキスイハイム大阪株式会社(大阪セキスイハイム株式会社の商号を変更)として、積水高分子化工株式会社と武蔵化工株式会社は、合併により積水武蔵化工株式会社(積水高分子化工株式会社の商号を変更)として、Sekisui(Europe)AGとAlveo AGは、合併によりAlveo AG(Sekisui(Europe)AGの商号を変更)として、それぞれ連結の範囲に含めている。前連結会計年度において連結子会社であった新潟セキスイハイム株式会社と持分法適用会社であったセキスイハイム信州株式会社は、合併によりセキスイハイム信越株式会社(セキスイハイム信州株式会社の商号を変更)として、連結子会社であった新潟セキスイファミエス株式会社と持分法適用会社であったセキスイハイム信州株式会社の子会社であるセキスイファミエス信州株式会社は、合併によりセキスイファミエス信越株式会社(セキスイファミエス信州株式会社の商号を変更)として、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、積藤加工株式会社及びSekisui S-Lec G.m.b.H.はそれぞれ清算結了等したため連結の範囲から除外している。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名</p> <p>連結子会社の数 134社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、映南化学株式会社及び上海積水鴻奇塑料有限公司、Supreme Tape,LLC.の3社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった岡山セキスイハイム株式会社及び山陰セキスイハイム株式会社、広島セキスイハイム株式会社、山口セキスイハイム株式会社の4社は、合併によりセキスイハイム中国株式会社(広島セキスイハイム株式会社の商号を変更)として、岡山セキスイファミエス株式会社及び山陰セキスイファミエス株式会社、広島セキスイファミエス株式会社、山口セキスイファミエス株式会社の4社は、合併によりセキスイファミエス中国株式会社(広島セキスイファミエス株式会社の商号を変更)として、積水プラントシステム株式会社とセキスイエンバイロメント株式会社は、合併により積水アクアシステム株式会社(積水プラントシステム株式会社の商号を変更)として、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった環境総合コンサルタント株式会社及び奈積加工株式会社、積水エフ・エフ・ユー工業株式会社はそれぞれ清算結了等したため、株式会社積水工機製作所は株式を譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>           主要な非連結子会社名<br/>           株式会社セキスイ・システム・センター 他<br/>           (連結の範囲から除いた理由)<br/>           非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項<br/>           (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名<br/>           関連会社 9社<br/>           主要な会社名<br/>           積水ハウス株式会社、積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社<br/>           なお、当連結会計年度よりセキスイハイム信州株式会社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等<br/>           持分法非適用の非連結子会社(株式会社セキスイ・システム・センター他)及び関連会社(エスピー・アール・レンタル株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 投資差額の処理<br/>           投資差額については10年間で定期的に償却しており、当連結会計年度末現在の未償却残高は770百万円(借方)である。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項<br/>           連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末及び1月末決算の会社については、12月31日現在、1月31日現在の決算財務諸表をそれぞれ使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> | <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>           主要な非連結子会社名<br/>           同左<br/>           (連結の範囲から除いた理由)<br/>           同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項<br/>           (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名<br/>           関連会社 9社<br/>           主要な会社名<br/>           積水ハウス株式会社、積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等<br/>           同左</p> <p>(3) 投資差額の処理</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項<br/>           同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>...移動平均法に基づく原価法<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>...決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(主として評価差額は全部資本直入法により<br/>処理し、売却原価は移動平均法により算<br/>定)<br/>時価のないもの<br/>...主として移動平均法に基づく原価法<br/>デリバティブ...時価法<br/>棚卸資産...主として平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>建物(建物付属設備を除く)<br/>主として定額法を採用している。<br/>その他の有形固定資産<br/>主として定率法を採用している。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。<br/>建物及び構築物 3～60年<br/>機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産<br/>定額法を採用している。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社<br/>内における見込利用可能期間(主として5年)に<br/>基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるた<br/>め、一般債権については貸倒実績率<br/>により、貸倒懸念債権等特定の債権<br/>については個別に回収可能性を検討<br/>し、回収不能見込額を計上してい<br/>る。<br/>賞与引当金...従業員賞与(使用人兼務取締役の使<br/>用人分を含む)の支給に充てるた<br/>め、主として期末直前支給額を基礎<br/>とした見積額を計上している。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>その他の有価証券<br/>時価のあるもの<br/>...決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(主として評価差額は全部資本直入法により<br/>処理し、売却原価は移動平均法により算<br/>定)<br/>時価のないもの<br/>...主として移動平均法に基づく原価法<br/>デリバティブ...時価法<br/>棚卸資産...主として平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>同左</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付関係の注記」に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p style="padding-left: 60px;">借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p style="padding-left: 60px;">外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。</p> <p style="padding-left: 40px;">(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク</p> <p style="padding-left: 60px;">外貨建借入金をヘッジ対象として、金利通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 40px;">デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項<br/>連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br/>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項<br/>連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br/>同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた短期貸付金の純増減額は、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として区分表示することに変更した。なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる短期貸付金の純増減額は3,283百万円である。</p> |   |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
|---|-------------------------|------------|---------|----------|-----------|----|----|-------|---|-------|------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---|-------|---------|--------|-----------|----|----|-------|---|-------|-------|----------|-------|-------|---|-------|-------------------------|-----------|------------------------|-------|--|----|--|------------|------------|---------|----------|-----------|---|----|-------|---|-------|------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---|-------|-------------------------|-----------|------------------------|-------|--------------------------|----|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は357,605百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">168,850百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,890</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務<br/>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">31,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務<br/>上海積水鴻奇塑料有限公司<br/>(6,000千元)</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 212百万円<br/>受取手形裏書譲渡高 235</p> <p>6. 退職給付引当金には役員分1,804百万円を含む。</p> <p>7. このうち未払消費税等の額 1,882百万円</p> | 投資有価証券(株式)              | 168,850百万円 | 建物及び構築物 | 1,268百万円 | 機械装置及び運搬具 | 89 | 土地 | 2,954 | 計 | 4,312 | 支払手形 | 248百万円 | 買掛金 | 2,264 | 短期借入金 | 3,370 | 長期借入金 | 2,007 | 計 | 7,890 | 建物及び構築物 | 231百万円 | 機械装置及び運搬具 | 89 | 土地 | 1,112 | 計 | 1,432 | 短期借入金 | 1,070百万円 | 長期借入金 | 1,007 | 計 | 2,077 | (1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン | 31,173百万円 | (2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン | 5,308 | (3) 非連結子会社の借入債務<br>上海積水鴻奇塑料有限公司<br>(6,000千元) | 88 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は368,601百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">174,106百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務<br/>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">22,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務<br/>タイハク㈱</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 - 百万円<br/>受取手形裏書譲渡高 103</p> <p>6. 退職給付引当金には役員分1,823百万円を含む。</p> <p>7. このうち未払消費税等の額 2,007百万円</p> | 投資有価証券(株式) | 174,106百万円 | 建物及び構築物 | 1,198百万円 | 機械装置及び運搬具 | - | 土地 | 2,289 | 計 | 3,488 | 支払手形 | 317百万円 | 買掛金 | 2,297 | 短期借入金 | 2,350 | 長期借入金 | 1,000 | 計 | 5,964 | (1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン | 22,201百万円 | (2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン | 3,733 | (3) 非連結子会社の借入債務<br>タイハク㈱ | 50 |
| 投資有価証券(株式)  | 168,850百万円              |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 建物及び構築物   | 1,268百万円                |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 機械装置及び運搬具   | 89                      |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 土地  | 2,954                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 計   | 4,312                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 支払手形  | 248百万円                  |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 買掛金   | 2,264                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 短期借入金   | 3,370                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 長期借入金   | 2,007                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 計   | 7,890                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 建物及び構築物   | 231百万円                  |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 機械装置及び運搬具   | 89                      |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 土地  | 1,112                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 計   | 1,432                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 短期借入金   | 1,070百万円                |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 長期借入金   | 1,007                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 計   | 2,077                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| (1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン   | 31,173百万円               |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| (2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン  | 5,308                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| (3) 非連結子会社の借入債務<br>上海積水鴻奇塑料有限公司<br>(6,000千元)  | 88                      |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 投資有価証券(株式)  | 174,106百万円              |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 建物及び構築物   | 1,198百万円                |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 機械装置及び運搬具   | -                       |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 土地  | 2,289                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 計   | 3,488                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 支払手形  | 317百万円                  |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 買掛金   | 2,297                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 短期借入金   | 2,350                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 長期借入金   | 1,000                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| 計   | 5,964                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| (1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン   | 22,201百万円               |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| (2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン  | 3,733                   |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |
| (3) 非連結子会社の借入債務<br>タイハク㈱  | 50                      |            |         |          |           |    |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |         |        |           |    |    |       |   |       |       |          |       |       |   |       |                         |           |                        |       |  |    |  |            |            |         |          |           |   |    |       |   |       |      |        |     |       |       |       |       |       |   |       |                         |           |                        |       |                          |    |

| 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日)  |
|---|--|
| <p>8. 持分法適用会社である積水化成成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額343百万円を、「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>9. 当社の発行済株式総数は、普通株式539,507千株である。</p> <p>10. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,246千株である。</p> | <p>8. 持分法適用会社である積水化成成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額346百万円を、「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>9. 当社の発行済株式総数は、普通株式539,507千株である。</p> <p>10. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,471千株である。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
|---|--|-----------|-------------|--------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--|----------|-----------|-------------|--------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>24,203百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>61,563</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,152</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,764</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,955</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>23,403</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は、建物及び構築物145百万円、土地1,465百万円である。</p> <p>3. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用1,276百万円、早期退職による割増退職金1,118百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等4,456百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物985百万円、機械装置及び運搬具1,454百万円、土地264百万円である。</p> | 運賃荷造費保管料                               | 24,203百万円 | 従業員給料手当及び賞与 | 61,563 | 賞与引当金繰入額 | 5,152 | 退職給付費用 | 7,764 | 減価償却費 | 5,955 | 研究開発費 | 23,403 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>23,789百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>62,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,786</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>23,700</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2.</p> <p>3. 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等1,719百万円、早期退職等による割増退職金727百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物646百万円、機械装置及び運搬具625百万円、土地725百万円である。</p> | 運賃荷造費保管料 | 23,789百万円 | 従業員給料手当及び賞与 | 62,983 | 賞与引当金繰入額 | 5,615 | 退職給付費用 | 7,181 | 減価償却費 | 5,786 | 研究開発費 | 23,700 |
| 運賃荷造費保管料  | 24,203百万円                              |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 従業員給料手当及び賞与   | 61,563                                 |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 賞与引当金繰入額  | 5,152                                  |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 退職給付費用  | 7,764                                  |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 減価償却費   | 5,955                                  |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 研究開発費   | 23,403                                 |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 運賃荷造費保管料  | 23,789百万円                              |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 従業員給料手当及び賞与   | 62,983                                 |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 賞与引当金繰入額  | 5,615                                  |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 退職給付費用  | 7,181                                  |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 減価償却費   | 5,786                                  |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |
| 研究開発費   | 23,700                                 |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |  |          |           |             |        |          |       |        |       |       |       |       |        |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  |
|--|---|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |
| 現金及び預金勘定 19,311百万円                         | 現金及び預金勘定 23,392百万円  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 809                       | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 857  |
| 現金及び現金同等物 18,502                           | 現金及び現金同等物 22,535  |
| 2.   | 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳   |
|  | 株式の取得により新たに映南化学株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 |
|  | 流動資産 3,456百万円   |
|  | 固定資産 3,592  |
|  | 連結調整勘定 3,088  |
|  | 流動負債 1,537  |
|  | 固定負債 724  |
|  | 少数株主持分 2,343  |
|  | その他 5   |
|  | 株式の取得価額 5,526   |
|  | 現金及び現金同等物 6   |
|  | 差引：株式取得のための支出 5,520   |
|  | また、株式の売却により連結子会社から除外した株式会社積水工機製作所の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。                           |
|  | 流動資産 4,791百万円   |
|  | 固定資産 4,383  |
|  | 資産合計 9,174  |
|  | 流動負債 4,618  |
|  | 固定負債 1,651  |
|  | 負債合計 6,269  |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
|---|--|---------------------|---------------------|------------------|---------|--------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----|------------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|-----|---|--------|--------|--------|-----|----------|-----|-------|---|--------|--------|----------|----------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|---------|--------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|-----|---|--------|--------|--------|-----|----------|-----|-------|---|--------|--------|----------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,140</td> <td>8,313</td> <td>7,826</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,997</td> <td>1,109</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,765</td> <td>3,674</td> <td>4,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,282</td> <td>655</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,185</td> <td>13,752</td> <td>13,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 建物及び構築物 | 16,140 | 8,313 | 7,826 | 機械装置及び運搬具 | 1,997 | 1,109 | 887 | その他の有形固定資産 | 7,765 | 3,674 | 4,090 | ソフトウェア | 1,282 | 655 | 627 | 計 | 27,185 | 13,752 | 13,432 | 1年内 | 6,181百万円 | 1年超 | 7,250 | 計 | 13,432 | 支払リース料 | 7,825百万円 | 減価償却費相当額 | 7,825 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br/>(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,772</td> <td>9,001</td> <td>5,771</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,120</td> <td>1,008</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,135</td> <td>3,969</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,035</td> <td>540</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,065</td> <td>14,520</td> <td>10,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 建物及び構築物 | 14,772 | 9,001 | 5,771 | 機械装置及び運搬具 | 2,120 | 1,008 | 1,112 | その他の有形固定資産 | 7,135 | 3,969 | 3,166 | ソフトウェア | 1,035 | 540 | 494 | 計 | 25,065 | 14,520 | 10,544 | 1年内 | 5,219百万円 | 1年超 | 5,325 | 計 | 10,544 | 支払リース料 | 6,835百万円 | 減価償却費相当額 | 6,835 |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 建物及び構築物   | 16,140                                   | 8,313               | 7,826               |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 機械装置及び運搬具   | 1,997                                    | 1,109               | 887                 |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| その他の有形固定資産  | 7,765                                    | 3,674               | 4,090               |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| ソフトウェア  | 1,282                                    | 655                 | 627                 |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 計   | 27,185                                   | 13,752              | 13,432              |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 1年内   | 6,181百万円                                 |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 1年超   | 7,250                                    |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 計   | 13,432                                   |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 支払リース料  | 7,825百万円                                 |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 減価償却費相当額  | 7,825                                    |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 建物及び構築物   | 14,772                                   | 9,001               | 5,771               |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 機械装置及び運搬具   | 2,120                                    | 1,008               | 1,112               |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| その他の有形固定資産  | 7,135                                    | 3,969               | 3,166               |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| ソフトウェア  | 1,035                                    | 540                 | 494                 |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 計   | 25,065                                   | 14,520              | 10,544              |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 1年内   | 5,219百万円                                 |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 1年超   | 5,325                                    |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 計   | 10,544                                   |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 支払リース料  | 6,835百万円                                 |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |
| 減価償却費相当額  | 6,835                                    |                     |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |     |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |  |  |                  |                     |                  |         |        |       |       |           |       |       |       |            |       |       |       |        |       |     |     |   |        |        |        |     |          |     |       |   |        |        |          |          |       |

(有価証券関係)

・前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|                      |     | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|-----|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | その他 | 1,600           | 1,592   | 8       |

2. その他有価証券で時価のあるもの

|                        |         | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 2,916     | 3,661           | 744     |
|                        | (2) 債券  |           |                 |         |
|                        | 国債・地方債等 | 93        | 94              | 1       |
|                        | 社債      | 9         | 11              | 1       |
|                        | 小計      | 3,019     | 3,766           | 747     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 7,254     | 5,787           | 1,467   |
|                        | (2) その他 | 314       | 293             | 20      |
|                        | 小計      | 7,569     | 6,081           | 1,488   |
| 合計                     |         | 10,589    | 9,847           | 741     |

(注) その他有価証券で時価のある株式について、2,754百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 355      | 92           | 10           |

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

|                  | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券          |                 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,157           |
| 非上場外国株式          | 5,710           |
| 非上場外国債券          | 1,190           |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

|         | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|---------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券      |           |              |               |           |
| 国債・地方債等 | 39        | 54           | -             | -         |
| 社債      | -         | 11           | -             | -         |
| その他     | 1,600     | -            | 44            | -         |
| 合計      | 1,639     | 65           | 44            | -         |

・当連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

|                        |         | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 6,168     | 13,502          | 7,334   |
|                        | (2) 債券  |           |                 |         |
|                        | 国債・地方債等 | 54        | 54              | 0       |
|                        | 社債      | 9         | 12              | 2       |
|                        | 小計      | 6,232     | 13,570          | 7,337   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 1,433     | 1,146           | 287     |
|                        | (2) 債券  |           |                 |         |
|                        | 国債・地方債等 | 30        | 30              | 0       |
|                        | 小計      | 1,464     | 1,177           | 287     |
| 合計                     |         | 7,697     | 14,748          | 7,050   |

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|----------|--------------|--------------|
| 3,785    | 678          | 34           |

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

|                  | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券          |                 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 2,465           |
| 非上場外国株式          | 5,487           |
| 非上場外国債券          | 1,067           |

4．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

|         | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
|---------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券      |           |              |               |           |
| 国債・地方債等 | 4         | 79           | 0             | -         |
| 社債      | -         | 12           | -             | -         |
| その他     | 1,067     | -            | -             | -         |
| 合計      | 1,072     | 92           | 0             | -         |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスク等の様々なリスクに対応しており、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨デリバティブ取引では、先物外国為替予約取引（以下為替予約取引）と通貨スワップ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。また、上記以外に外貨建金融負債に関連して通貨金利スワップも行っている。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループの通貨関連の為替予約取引と通貨スワップ取引は商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。当社グループの金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係わる将来の金利変動による損失の軽減を目的としている。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機又は投機に類する目的の取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用するデリバティブ取引に付随するリスクには市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては為替及び市場金利の変動によるリスクである。また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失であるが当社グループと取引している金融機関は格付けが高く、このようなリスクの発生はほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおいてデリバティブ取引は、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行われている。

(1) 取引の内容

同左

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

同左

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

|           |        | 前連結会計年度末（平成15年3月31日） |                         |             |               | 当連結会計年度末（平成16年3月31日） |                         |             |               |
|-----------|--------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 区分        | 取引の種類  | 契約額等<br>（百万円）        | 契約額等の<br>うち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 評価損益<br>（百万円） | 契約額等<br>（百万円）        | 契約額等の<br>うち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 評価損益<br>（百万円） |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 |                      |                         |             |               |                      |                         |             |               |
|           | 売建米ドル  | 1,470                | -                       | 1,437       | 32            | 1,299                | -                       | 1,263       | 36            |
|           | ユーロ    | 2,250                | -                       | 2,345       | 94            | 1,637                | -                       | 1,558       | 79            |
| 合計        |        | 3,721                | -                       | 3,783       | 62            | 2,937                | -                       | 2,822       | 115           |

（注）

前連結会計年度末  
（平成15年3月31日）

当連結会計年度末  
（平成16年3月31日）

#### 1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっている。

#### 1. 時価の算定方法

同左

#### 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

2. 同左

### (2) 金利関連

|           |           | 前連結会計年度末（平成15年3月31日） |                         |             |               | 当連結会計年度末（平成16年3月31日） |                         |             |               |
|-----------|-----------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 区分        | 取引の種類     | 契約額等<br>（百万円）        | 契約額等の<br>うち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 評価損益<br>（百万円） | 契約額等<br>（百万円）        | 契約額等の<br>うち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 評価損益<br>（百万円） |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引  |                      |                         |             |               |                      |                         |             |               |
|           | 受取固定・支払変動 | 25,000               | 25,000                  | 2,384       | 2,384         | 25,000               | 25,000                  | 1,510       | 1,510         |
|           | 受取変動・支払固定 | 25,000               | 25,000                  | 2,387       | 2,387         | 25,000               | 25,000                  | 1,529       | 1,529         |
| 合計        |           | 50,000               | 50,000                  | 3           | 3             | 50,000               | 50,000                  | 19          | 19            |

（注）

前連結会計年度末  
（平成15年3月31日）

当連結会計年度末  
（平成16年3月31日）

#### 1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっている。

#### 1. 時価の算定方法

同左

#### 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

2. 同左

### (3) その他

その他の取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

当社及び主要な国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年4月1日に過去分返上の認可を受けた。さらに当連結会計年度において、キャッシュバランス類似型の新企業年金制度に移行することを決定した。

2. 退職給付債務に関する事項

|                        | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日)(百万円) | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日)(百万円) |
|------------------------|------------------------------|------------------------------|
| イ. 退職給付債務              | 124,858                      | 111,312                      |
| ロ. 年金資産                | 40,289                       | 48,370                       |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)      | 84,569                       | 62,941                       |
| ニ. 未認識数理計算上の差異         | 27,516                       | 12,398                       |
| ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)    | 2,706                        | 12,641                       |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 59,758                       | 63,184                       |
| ト. 前払年金費用              | 16                           | 28                           |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)        | 59,775                       | 63,212                       |

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、58,520百万円である。
2. 当社の退職一時金制度の一部について、平成15年4月から確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行することを、当連結会計年度において決定した。なお、その影響額については軽微である。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1. 当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社の厚生年金基金制度についてキャッシュバランス類似型の新企業年金制度に移行することを決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2.

3.

同左

### 3. 退職給付費用に関する事項

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)<br>(百万円) |
|----------------------|---|---|
| イ. 勤務費用(注)           | 9,693   | 6,984   |
| ロ. 利息費用              | 4,787   | 2,650   |
| ハ. 期待運用収益            | 3,721   | 1,221   |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額    | 3,776   | 5,261   |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額      | 2,061   | 941   |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 12,474  | 12,733  |
| ト. 厚生年金基金の代行部分返上益    | 12,384  | -   |
| チ. 計(ヘ+ト)            | 89  | 12,733  |

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として1,118百万円を支払っており、特別損失(構造改善費用)として処理している。
2. 上記退職給付費用以外に、当社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用を計上している。なお、その影響額については軽微である。
3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

当連結会計年度  
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として727百万円を支払っており、特別損失(構造改善費用)として処理している。
2. 同左
3. 同左
4. 同左

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                   | 同左                                       |
| ロ. 割引率            | 2.5%                                     | 同左                                       |
| ハ. 期待運用収益率        | 1.3~4.2%                                 | 1.0~3.5%                                 |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年                                       | 同左                                       |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数  | 主として5年                                   | 同左                                       |

## ( 税効果会計関係 )

| 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日)  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
|---|--|-----------|------------------|--------|-----------|----------------------|----------------|-------|-------|-------------------|------|-------|---|--------|--------|--------|----|--------|------------|-------|-----------|-------|------------------------|-----|-----|-------|---|--------|--|-----------|-----------|------------------|--------|----------------|-------|-------|-------|-----------|-------|-----|-------|---|--------|--------|--------|----|--------|------------|-------|-----------|-------|--------------|-------|------------------------|-----|-----|-------|---|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,165百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,947</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,436</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">45,511</p> | 税務上の繰越欠損金  | 34,165百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 23,273 | 投資有価証券評価損 | 4,667                | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 3,254 | 未実現利益 | 2,980             | その他  | 5,788 | 計 | 74,129 | 評価性引当額 | 15,181 | 差引 | 58,947 | 関係会社株式評価差額 | 6,666 | 固定資産圧縮積立金 | 3,005 | 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 | 213 | その他 | 3,549 | 計 | 13,436 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,510百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,874</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,709</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,148</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,517</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,864</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,435</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">38,713</p> | 税務上の繰越欠損金 | 29,510百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 25,047 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 3,874 | 未実現利益 | 2,861 | 投資有価証券評価損 | 2,354 | その他 | 5,059 | 計 | 68,709 | 評価性引当額 | 13,560 | 差引 | 55,148 | 関係会社株式評価差額 | 6,517 | 固定資産圧縮積立金 | 2,899 | その他有価証券評価差額金 | 2,864 | 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 | 164 | その他 | 3,989 | 計 | 16,435 |
| 税務上の繰越欠損金   | 34,165百万円  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額  | 23,273   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 投資有価証券評価損   | 4,667  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 賞与引当金損金算入限度超過額  | 3,254  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 未実現利益   | 2,980  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| その他   | 5,788  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 計   | 74,129   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 評価性引当額  | 15,181   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 差引  | 58,947   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 関係会社株式評価差額  | 6,666  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 固定資産圧縮積立金   | 3,005  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正  | 213  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| その他   | 3,549  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 計   | 13,436   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 税務上の繰越欠損金   | 29,510百万円  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額  | 25,047   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 賞与引当金損金算入限度超過額  | 3,874  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 未実現利益   | 2,861  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 投資有価証券評価損   | 2,354  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| その他   | 5,059  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 計   | 68,709   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 評価性引当額  | 13,560   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 差引  | 55,148   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 関係会社株式評価差額  | 6,517  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 固定資産圧縮積立金   | 2,899  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| その他有価証券評価差額金  | 2,864  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正  | 164  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| その他   | 3,989  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 計   | 16,435   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>  | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.3</td> </tr> </table> | 法定実効税率    | 41.8%            | (調整)   |           | 税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異 | 13.3           | その他   | 0.8   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.3 |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 法定実効税率  | 41.8%  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| (調整)  |  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異  | 13.3   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| その他   | 0.8  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 29.3   |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |
| <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,149百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,140百万円増加している。</p>   | <p>3.</p>  |           |                  |        |           |                      |                |       |       |                   |      |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |                        |     |     |       |   |        |  |           |           |                  |        |                |       |       |       |           |       |     |       |   |        |        |        |    |        |            |       |           |       |              |       |                        |     |     |       |   |        |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

|                     | 住宅事業<br>(百万円) | 環境・ライ<br>フライン事業<br>(百万円) | 高機能プ<br>ラスチック<br>ス事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------|---------------|--------------------------|-------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益           |               |                          |                               |                |            |                     |             |
| 売上高                 |               |                          |                               |                |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高     | 399,783       | 174,452                  | 166,615                       | 58,857         | 799,709    | -                   | 799,709     |
| (2) セグメント間の内部売上高    | 157           | 15,245                   | 5,643                         | 20,979         | 42,025     | (42,025)            | -           |
| 計                   | 399,941       | 189,697                  | 172,259                       | 79,837         | 841,735    | (42,025)            | 799,709     |
| 営業費用                | 394,620       | 189,069                  | 161,829                       | 83,144         | 828,663    | (42,980)            | 785,683     |
| 営業利益又は営業損失<br>( )   | 5,320         | 628                      | 10,430                        | 3,306          | 13,071     | 954                 | 14,025      |
| 資産、減価償却費及び<br>資本的支出 |               |                          |                               |                |            |                     |             |
| 資産                  | 178,179       | 149,761                  | 148,819                       | 126,640        | 603,399    | 147,841             | 751,240     |
| 減価償却費               | 7,771         | 7,277                    | 9,828                         | 2,907          | 27,784     | 649                 | 28,433      |
| 資本的支出               | 4,686         | 5,507                    | 10,565                        | 1,566          | 22,326     | 2,772               | 25,098      |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]

ユニット住宅、宅地等

[環境・ライフライン事業]

合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

[高機能プラスチック事業]

接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等

[その他事業]

機械及び金型、サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は275,806百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

|                     | 住宅事業<br>(百万円) | 環境・ライ<br>フライン<br>事業<br>(百万円) | 高機能プ<br>ラスチック<br>ス事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------|---------------|------------------------------|-------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益           |               |                              |                               |                |            |                     |             |
| 売上高                 |               |                              |                               |                |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高     | 410,723       | 175,585                      | 176,155                       | 52,399         | 814,863    | -                   | 814,863     |
| (2) セグメント間の内部売上高    | 178           | 16,696                       | 5,601                         | 8,034          | 30,510     | (30,510)            | -           |
| 計                   | 410,901       | 192,281                      | 181,757                       | 60,434         | 845,374    | (30,510)            | 814,863     |
| 営業費用                | 400,625       | 189,006                      | 169,448                       | 63,236         | 822,316    | (30,534)            | 791,782     |
| 営業利益又は営業損失<br>( )   | 10,275        | 3,274                        | 12,309                        | 2,802          | 23,057     | 23                  | 23,080      |
| 資産、減価償却費及び<br>資本的支出 |               |                              |                               |                |            |                     |             |
| 資産                  | 176,520       | 145,133                      | 166,764                       | 54,520         | 542,938    | 205,851             | 748,790     |
| 減価償却費               | 6,655         | 6,063                        | 10,722                        | 2,173          | 25,614     | 1,008               | 26,623      |
| 資本的支出               | 3,431         | 4,700                        | 12,548                        | 1,235          | 21,915     | 2,260               | 24,175      |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

|               |  |
|---------------|--|
| [住宅事業]        | ユニット住宅、宅地等                                       |
| [環境・ライフライン事業] | 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等                        |
| [高機能プラスチック事業] | 接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等 |
| [その他事業]       | サービス、農業及び建設用資材等                                  |

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は254,342百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

4. 事業区分の変更

当連結会計年度から、従来その他事業に含めていた金融・投資業務について全社に含めるよう変更している。

これは、当連結会計年度より持株会社兼金融子会社として機能する会社を新設したことに伴い、現在の当社グループの金融・投資業務について内容を検討した結果、当社グループ外への金融・投資業務を主要な業務として行う予定はないためである。

この変更に伴い、従来の区分によった場合と比較した主な影響額は次のとおりである。

|              | その他事業<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) |
|--------------|----------------|-----------------|
| セグメント間の内部売上高 | 1,055          | 1,055           |
| 営業費用         | 1,237          | 1,237           |
| 資産           | 50,783         | 50,783          |

また、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

|                     | 住宅事業<br>(百万円) | 環境・ラ<br>イフライン<br>事業<br>(百万円) | 高機能プ<br>ラスチック<br>ス事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------|---------------|------------------------------|-------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益           |               |                              |                               |                |            |                     |             |
| 売上高                 |               |                              |                               |                |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高     | 399,783       | 174,452                      | 166,615                       | 58,857         | 799,709    | -                   | 799,709     |
| (2) セグメント間の内部売上高    | 157           | 15,245                       | 5,643                         | 19,925         | 40,971     | (40,971)            | -           |
| 計                   | 399,941       | 189,697                      | 172,259                       | 78,783         | 840,680    | (40,971)            | 799,709     |
| 営業費用                | 394,620       | 189,069                      | 161,829                       | 81,993         | 827,513    | (41,829)            | 785,683     |
| 営業利益又は営業損失<br>( )   | 5,320         | 628                          | 10,430                        | 3,210          | 13,167     | 858                 | 14,025      |
| 資産、減価償却費及び<br>資本的支出 |               |                              |                               |                |            |                     |             |
| 資産                  | 178,179       | 149,761                      | 148,819                       | 72,493         | 549,253    | 201,987             | 751,240     |
| 減価償却費               | 7,771         | 7,277                        | 9,828                         | 2,901          | 27,777     | 655                 | 28,433      |
| 資本的支出               | 4,686         | 5,507                        | 10,565                        | 1,558          | 22,316     | 2,780               | 25,098      |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

|                  | 日本<br>(百万円) | 米国<br>(百万円) | 欧州<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益        |             |             |             |              |              |            |                     |             |
| 売上高              |             |             |             |              |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 746,499     | 18,003      | 22,744      | 10,345       | 2,115        | 799,709    | -                   | 799,709     |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 17,502      | 1,362       | 668         | 603          | 16           | 20,154     | (20,154)            | -           |
| 計                | 764,001     | 19,366      | 23,413      | 10,949       | 2,132        | 819,863    | (20,154)            | 799,709     |
| 営業費用             | 753,391     | 18,997      | 21,289      | 10,729       | 1,928        | 806,337    | (20,653)            | 785,683     |
| 営業利益             | 10,609      | 368         | 2,123       | 219          | 204          | 13,526     | 499                 | 14,025      |
| 資産               | 443,292     | 15,826      | 32,651      | 7,034        | 2,833        | 501,639    | 249,601             | 751,240     |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

〔米国〕 米国

〔欧州〕 ドイツ、イギリス、オランダ、スイス

〔アジア〕 タイ、韓国、シンガポール、中国

〔その他〕 メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. 」と同一である。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

|                  | 日本<br>(百万円) | 米国<br>(百万円) | 欧州<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益        |             |             |             |              |              |            |                     |             |
| 売上高              |             |             |             |              |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 752,920     | 17,736      | 24,623      | 17,501       | 2,082        | 814,863    | -                   | 814,863     |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 20,084      | 1,174       | 502         | 1,145        | 78           | 22,985     | (22,985)            | -           |
| 計                | 773,004     | 18,910      | 25,126      | 18,646       | 2,160        | 837,849    | (22,985)            | 814,863     |
| 営業費用             | 754,144     | 17,731      | 23,093      | 17,787       | 1,947        | 814,704    | (22,921)            | 791,782     |
| 営業利益             | 18,860      | 1,179       | 2,032       | 859          | 213          | 23,144     | (63)                | 23,080      |
| 資産               | 466,745     | 13,208      | 26,858      | 15,099       | 2,759        | 524,670    | 224,120             | 748,790     |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- [ 米国 ] 米国
- [ 欧州 ] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス
- [ アジア ] タイ、韓国、シンガポール、中国
- [ その他 ] メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. 」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項なし

( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額<br>514円86銭   | 1株当たり純資産額<br>548円16銭                     |
| 1株当たり当期純利益金額<br>17円43銭   | 1株当たり当期純利益金額<br>28円00銭                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額<br>-   | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額<br>27円89銭            |
| <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> |  |
| 1株当たり純資産額<br>505円03銭   |  |
| 1株当たり当期純損失金額<br>潜在株式調整後<br>97円56銭  |  |
| 1株当たり当期純利益金額<br>-  |  |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)           |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益(百万円)                                      | 9,298  | 15,019   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                               | -  | 114  |
| (うち利益処分による役員賞与金<br>(百万円))                       | -  | 114  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                               | 9,298  | 14,904   |
| 普通株式期中平均株式数(千株)                                 | 533,570  | 532,393  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 普通株式増加数(千株)                                     | -  | 1,945  |
| (うち新株予約権(千株))                                   | -  | 1,945  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>新株予約権1種類(新株予約権の数925個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株等々の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>このほかに、旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、1,025,000株)がある。</p> | <p>旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、898,000株)がある。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名                           | 銘柄           | 発行年月日          | 前期末残高<br>(百万円)               | 当期末残高<br>(百万円)              | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限           |
|-------------------------------|--------------|----------------|------------------------------|-----------------------------|-----------|----|----------------|
| 積水化学工業(株)                     | 第1回公募社債      | 平成11年<br>12月8日 | 5,000                        | 5,000                       | 2.22      | なし | 平成21年<br>12月8日 |
|                               | 第2回公募社債      | 平成12年<br>5月16日 | 10,000                       | 10,000                      | 1.67      | なし | 平成19年<br>5月16日 |
|                               | 第3回公募社債      | 平成12年<br>5月16日 | 10,000                       | 10,000                      | 2.04      | なし | 平成22年<br>5月14日 |
| Sekisui TA<br>Industries,LLC. | 普通社債<br>(注1) | 平成7年<br>11月17日 | 443<br>(107)<br>[3,700千US\$] | 203<br>(96)<br>[1,900千US\$] | 3.40      | なし | 平成17年<br>11月1日 |
| 合計                            | -            | -              | 25,443<br>(107)              | 25,203<br>(96)              | -         | -  | -              |

(注) 1. 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の( )内書は、1年内償還予定の金額である。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 96            | 107              | -                | 10,000           | -                |

【借入金等明細表】

| 区分                             | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                       |
|--------------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金                          | 50,521         | 30,281         | 0.72        | -                          |
| 1年以内に返済予定の長期借入金                | 6,551          | 9,852          | 2.33        | -                          |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)        | 86,257         | 82,734         | 1.57        | 平成17年11月30日<br>~平成36年3月20日 |
| その他の有利子負債<br>コマーシャルペーパー(1年内返済) | 25,000         | 5,000          | 0.01        | -                          |
| 合計                             | 168,330        | 127,869        | -           | -                          |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 24,482           | 13,923           | 30,942           | 5,941            |

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成15年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|            |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |
| 流動資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1.現金及び預金   |          | 4,602                 |            | 5,416                 |            |
| 2.受取手形     | 2        | 8,309                 |            | 8,579                 |            |
| 3.売掛金      | 2        | 45,302                |            | 46,347                |            |
| 4.有価証券     |          | 1,600                 |            | -                     |            |
| 5.製品       |          | 14,183                |            | 13,383                |            |
| 6.販売用土地    |          | 230                   |            | 119                   |            |
| 7.原材料      |          | 3,261                 |            | 3,508                 |            |
| 8.仕掛品      |          | 1,932                 |            | 2,130                 |            |
| 9.未成販売用土地  |          | 136                   |            | 122                   |            |
| 10.前渡金     |          | 10                    |            | 15                    |            |
| 11.前払費用    |          | 117                   |            | 242                   |            |
| 12.繰延税金資産  |          | 8,498                 |            | 8,106                 |            |
| 13.短期貸付金   |          | 1,549                 |            | 1,544                 |            |
| 14.未収入金    | 2        | 20,113                |            | 22,216                |            |
| 15.その他     |          | 8,801                 |            | 5,479                 |            |
| 16.貸倒引当金   |          | 1,193                 |            | 2,054                 |            |
| 流動資産合計     |          | 117,457               | 23.1       | 115,159               | 22.8       |
| 固定資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1.有形固定資産   |          |                       |            |                       |            |
| (1)建物      | 3        | 33,051                |            | 31,956                |            |
| (2)構築物     |          | 4,601                 |            | 4,252                 |            |
| (3)機械装置    | 3        | 26,134                |            | 25,479                |            |
| (4)車両運搬具   |          | 101                   |            | 77                    |            |
| (5)工具器具備品  | 3        | 4,513                 |            | 3,936                 |            |
| (6)土地      |          | 40,933                |            | 40,916                |            |
| (7)建設仮勘定   |          | 7,994                 |            | 10,047                |            |
| (有形固定資産合計) | 1        | (117,329)             | (23.1)     | (116,665)             | (23.1)     |

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成15年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                    |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| 2. 無形固定資産          |          |                       |            |                       |            |
| (1) 工業所有権          |          | 183                   |            | 437                   |            |
| (2) 施設利用権          |          | 239                   |            | 218                   |            |
| (3) ソフトウェア         |          | 4,038                 |            | 4,043                 |            |
| (4) その他            |          | 1,332                 |            | 116                   |            |
| (無形固定資産合計)         |          | (5,793)               | (1.1)      | (4,815)               | (1.0)      |
| 3. 投資その他の資産        |          |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券         |          | 10,861                |            | 15,434                |            |
| (2) 関係会社株式         |          | 212,919               |            | 214,957               |            |
| (3) 出資金            |          | 80                    |            | 68                    |            |
| (4) 長期貸付金          |          | 2,976                 |            | 3,153                 |            |
| (5) 従業員長期貸付金       |          | 46                    |            | 36                    |            |
| (6) 関係会社長期貸付金      |          | 5,000                 |            | 5,000                 |            |
| (7) 破産債権、更生債権<br>等 |          | 666                   |            | 89                    |            |
| (8) 長期前払費用         |          | 718                   |            | 730                   |            |
| (9) 繰延税金資産         |          | 32,527                |            | 26,570                |            |
| (10) 敷金及び保証金       |          | 3,512                 |            | 2,995                 |            |
| (11) その他           |          | 1,654                 |            | 717                   |            |
| (12) 貸倒引当金         |          | 3,455                 |            | 1,779                 |            |
| (投資その他の資産合計)       |          | (267,509)             | (52.7)     | (267,975)             | (53.1)     |
| 固定資産合計             |          | 390,633               | 76.9       | 389,456               | 77.2       |
| 資産合計               |          | 508,090               | 100.0      | 504,616               | 100.0      |

| 区分                     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成15年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                        |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)                 |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債                   |          |                       |            |                       |            |
| 1. 支払手形                | 2        | 2,007                 |            | 1,855                 |            |
| 2. 買掛金                 | 2        | 53,604                |            | 54,233                |            |
| 3. 短期借入金               |          | 3,500                 |            | 10,000                |            |
| 4. 1年以内に返済予定の<br>長期借入金 |          | 6                     |            | 2,004                 |            |
| 5. コマーシャルペーパー          |          | 25,000                |            | 5,000                 |            |
| 6. 未払金                 | 9        | 3,491                 |            | 5,970                 |            |
| 7. 未払費用                | 2        | 15,944                |            | 15,925                |            |
| 8. 未払法人税等              |          | 104                   |            | 106                   |            |
| 9. 前受金                 |          | 444                   |            | 340                   |            |
| 10. 預り金                |          | 5,303                 |            | 4,003                 |            |
| 11. 賞与引当金              |          | 2,616                 |            | 2,677                 |            |
| 12. 完成工事補償引当金          |          | 500                   |            | 507                   |            |
| 13. その他                |          | 2,503                 |            | 1,550                 |            |
| 流動負債合計                 |          | 115,027               | 22.7       | 104,176               | 20.6       |
| 固定負債                   |          |                       |            |                       |            |
| 1. 社債                  |          | 25,000                |            | 25,000                |            |
| 2. 長期借入金               |          | 52,038                |            | 50,030                |            |
| 3. 退職給付引当金             | 8        | 46,921                |            | 50,843                |            |
| 4. 長期預り金               |          | 2,112                 |            | 2,101                 |            |
| 固定負債合計                 |          | 126,072               | 24.8       | 127,975               | 25.4       |
| 負債合計                   |          | 241,099               | 47.5       | 232,152               | 46.0       |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成15年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成16年3月31日) |            |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (資本の部)           |          |                       |            |                       |            |
| 資本金              | 6        | 100,002               | 19.7       | 100,002               | 19.8       |
| 資本剰余金            |          |                       |            |                       |            |
| 1. 資本準備金         |          | 109,234               |            | 109,234               |            |
| 2. その他資本剰余金      |          |                       |            |                       |            |
| 自己株式処分差益         |          | -                     |            | 8                     |            |
| 資本剰余金合計          |          | 109,234               | 21.5       | 109,243               | 21.7       |
| 利益剰余金            |          |                       |            |                       |            |
| 1. 利益準備金         |          | 10,363                |            | 10,363                |            |
| 2. 任意積立金         |          |                       |            |                       |            |
| (1) 特別償却積立金      |          | 62                    |            | 55                    |            |
| (2) 圧縮特別勘定積立金    |          | 194                   |            | -                     |            |
| (3) 土地圧縮積立金      |          | 1,561                 |            | 1,599                 |            |
| (4) 償却資産圧縮積立金    |          | 2,659                 |            | 2,610                 |            |
| (5) 別途積立金        |          | 39,471                |            | 39,471                |            |
| 3. 当期末処分利益       |          | 4,799                 |            | 6,664                 |            |
| 利益剰余金合計          |          | 59,109                | 11.6       | 60,762                | 12.0       |
| その他有価証券評価差額<br>金 |          | 472                   | 0.1        | 3,806                 | 0.8        |
| 自己株式             | 7        | 883                   | 0.2        | 1,350                 | 0.3        |
| 資本合計             |          | 266,991               | 52.5       | 272,463               | 54.0       |
| 負債資本合計           |          | 508,090               | 100.0      | 504,616               | 100.0      |

【損益計算書】

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|
|                      |          | 金額(百万円)                                | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 百分比<br>(%) |
| 売上高                  |          |  |            |  |            |
| 1. 売上高               | 1        | 370,376                                | 100.0      | 370,922                                | 100.0      |
| 売上原価                 |          |  |            |  |            |
| 1. 期首製品棚卸高           | 2        | 15,456                                 |            | 14,414                                 |            |
| 2. 当期製品製造原価          |          | 79,599                                 |            | 80,057                                 |            |
| 3. 当期製品仕入高           | 1,3      | 196,126                                |            | 191,030                                |            |
| 合計                   |          | 291,182                                |            | 285,503                                |            |
| 4. 他勘定振替高            | 4        | 386                                    |            | 785                                    |            |
| 5. 期末製品棚卸高           | 2        | 14,414                                 | 276,381    | 13,502                                 | 271,214    |
| 売上総利益                |          |  | 93,994     |  | 99,707     |
| 販売費及び一般管理費           | 5        |  | 86,036     |  | 89,450     |
| 営業利益                 |          |  | 7,958      |  | 10,256     |
| 営業外収益                |          |  |            |  |            |
| 1. 受取利息及び割引料         |          | 604                                    |            | 697                                    |            |
| 2. 有価証券利息            |          | 9                                      |            | 8                                      |            |
| 3. 受取配当金             | 1        | 3,693                                  |            | 3,850                                  |            |
| 4. 雑収入               | 1        | 2,824                                  | 7,131      | 2,887                                  | 7,444      |
| 営業外費用                |          |  |            |  |            |
| 1. 支払利息              |          | 706                                    |            | 871                                    |            |
| 2. コマーシャルペーパー<br>割引料 |          | 9                                      |            | 3                                      |            |
| 3. 社債利息              |          | 619                                    |            | 482                                    |            |
| 4. 売上割引              |          | 472                                    |            | 509                                    |            |
| 5. 雑支出               | 1        | 2,987                                  | 4,794      | 3,502                                  | 5,370      |
| 経常利益                 |          |  | 10,295     |  | 12,331     |
| 特別利益                 |          |  |            |  |            |
| 1. 投資有価証券売却益         |          | -                                      |            | 547                                    |            |
| 2. 関係会社株式売却益         |          | -                                      |            | 128                                    |            |
| 3. 厚生年金基金代行部分<br>返上益 |          | 11,972                                 | 11,972     | -                                      | 676        |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |        |            | 当事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |       |            |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|-------|------------|
|                  |          | 金額 (百万円)                               |        | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                               |       | 百分比<br>(%) |
| 特別損失             |          |  |        |            |  |       |            |
| 1. 構造改善費用        | 6        | 9,976                                  |        |            | 2,515                                  |       |            |
| 2. 関係会社株式売却損     |          | -                                      |        |            | 445                                    |       |            |
| 3. 投資有価証券売却損     |          | -                                      |        |            | 33                                     |       |            |
| 4. 投資有価証券評価損     |          | 2,611                                  |        |            | -                                      |       |            |
| 5. 貸倒引当金繰入額      |          | 559                                    |        |            | -                                      |       |            |
| 6. 固定資産売却損       | 7        | 21                                     |        |            | 827                                    |       |            |
| 7. 固定資産除却損       | 8        | 1,086                                  | 14,255 | 3.8        | 782                                    | 4,605 | 1.2        |
| 税引前当期純利益         |          |  | 8,012  | 2.2        |  | 8,402 | 2.3        |
| 法人税、住民税及び事<br>業税 |          | 80                                     |        |            | 80                                     |       |            |
| 法人税等調整額          |          | 4,132                                  | 4,212  | 1.2        | 3,449                                  | 3,529 | 1.0        |
| 当期純利益            |          |  | 3,800  | 1.0        |  | 4,873 | 1.3        |
| 前期繰越利益           |          |  | 2,611  |            |  | 3,399 |            |
| 中間配当額            |          |  | 1,612  |            |  | 1,608 |            |
| 当期末処分利益          |          |  | 4,799  |            |  | 6,664 |            |

製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |        |            | 当事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |        |            |
|-----------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
|           |          | 金額(百万円)                                |        | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                |        | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 1        |  | 48,350 | 59.3       |  | 49,153 | 59.6       |
| 労務費       |          |  | 5,857  | 7.2        |  | 5,093  | 6.2        |
| 経費        |          |  |        |            |  |        |            |
| 1. 減価償却費  |          |  | 7,148  |            |  | 7,003  |            |
| 2. 外注加工費  |          |  | 7,039  |            |  | 8,504  |            |
| 3. 運賃     |          |  | 1,495  |            |  | 1,409  |            |
| 4. 荷造費    |          | 1,179                                  |        |            | 1,106                                  |        |            |
| 5. その他の経費 |          | 10,447                                 | 27,311 | 33.5       | 10,142                                 | 28,167 | 34.2       |
| 当期総製造費用   |          |  | 81,518 | 100.0      |  | 82,414 | 100.0      |
| 期首仕掛品棚卸高  |          |  | 2,342  |            |  | 1,932  |            |
| 合計        |          |  | 83,861 |            |  | 84,347 |            |
| 副産物収入     |          |  | 64     |            |  | 74     |            |
| 他勘定振替高    | 2        |  | 2,264  |            |  | 2,084  |            |
| 期末仕掛品棚卸高  |          |  | 1,932  |            |  | 2,130  |            |
| 当期製品製造原価  |          |  |        | 79,599     |  |        | 80,057     |

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

2. 1. 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度516百万円、当事業年度484百万円)が含まれている。  
2. 他勘定振替高は未収入金、販売費及び一般管理費(研究開発費等)等への振替高である。

【利益処分計算書】

|                       |          | 前事業年度<br>(平成15年6月27日) |       | 当事業年度<br>(平成16年6月29日) |       |
|-----------------------|----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| 区分                    | 注記<br>番号 | 金額(百万円)               |       | 金額(百万円)               |       |
| 当期末処分利益               |          |                       | 4,799 |                       | 6,664 |
| 任意積立金取崩額              |          |                       |       |                       |       |
| 1.償却資産圧縮積立金取崩額        |          | 49                    |       | 230                   |       |
| 2.特別償却積立金取崩額          |          | 7                     |       | -                     |       |
| 3.圧縮特別勘定積立金取崩額        |          | 194                   | 250   | -                     | 230   |
| 合計                    |          |                       | 5,049 |                       | 6,894 |
| 利益処分数額                |          |                       |       |                       |       |
| 1.配当金                 |          | 1,612                 |       | 2,144                 |       |
| 2.役員賞与金<br>(うち監査役賞与金) |          | -<br>(-)              |       | 114<br>(18)           |       |
| 3.任意積立金               |          |                       |       |                       |       |
| (1)特別償却積立金            |          | -                     |       | 52                    |       |
| (2)土地圧縮積立金            |          | 38                    | 1,650 | -                     | 2,311 |
| 次期繰越利益                |          |                       | 3,399 |                       | 4,582 |

重要な会計方針

| <p>前事業年度<br/>(自 平成14年 4月 1日<br/>至 平成15年 3月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成15年 4月 1日<br/>至 平成16年 3月31日)</p>  |
|---|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券<br/>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法<br/>時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地.....個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(5) 未成販売用土地...個別法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。<br/>建物..... 3～50年<br/>機械装置..... 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法を採用している。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>定額法を採用している。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法<br/>同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法<br/>同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金<br/>ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値(期末以前1年の当該売上高の0.3%)により計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。<br/>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)<br/>厚生年金基金の代行部分の返上<br/>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。<br/>本処理に伴う影響額は、特別利益として、11,972百万円計上されている。なお、当事業年度末における返還相当額は、37,944百万円である。</p> | <p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金<br/>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。<br/>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>6. リース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法<br/>(1) ヘッジ会計の方法<br/>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>資金の調達に係る金利変動リスク<br/>借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。<br/>外貨建資産・負債に係る為替変動リスク<br/>外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> | <p>6. リース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法<br/>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>資金の調達に係る金利変動リスク<br/>同左<br/><br/>外貨建資産・負債に係る為替変動リスク<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br/>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。<br/>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報<br/>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる1株当たり当期純利益の算定に与える影響はない。</p> | <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p>                    |

注記事項  
(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成15年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成16年3月31日) |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
|--|-----------------------|-----------|------|--------|-----------|--------|------|-------|----|-------|------|-----|--------|----|------------------------|-----------|-----------------------|----------|--------------|--|---------------------|-----------|---|-------|-----------------------------------|-------|---|-------|---|-----|-----------------------------------|-----|---|-----|----------------------------|-----|--------------|--|---|--------|--|-----------|-----------|------|--------|-----------|--------|------|-------|----|-------|------|-----|--------|----|------------------------|-----------|-----------------------|----------|--------------|--|---------------------|-----------|----------------------------|-------|--------------------|-----|---------------------------------|-----|----------------------------|-----|-------------------------|-----|--------------------|-----|---------------------|-----|---|--------|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は202,593百万円である。</p> <p>2.関係会社に対する主な資産及び負債<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,636</td> </tr> </table> <p>3.圧縮記帳額<br/>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>4.保証債務<br/>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">18,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui TA Industries, Inc.<br/>(18,358千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec B.V.<br/>(9,208千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.<br/>(418,000千タイ・パーツ)</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.<br/>(7,100千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui-Alveo B.V.<br/>(6,126千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Pilon Plastics Pty.Ltd.<br/>(10,500千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui (U.K.) Ltd.<br/>他2社</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1,800千ポンド他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">55,449</td> </tr> </table> <p>5.受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> | 受取手形及び売掛金             | 40,405百万円 | 未収入金 | 15,538 | 支払手形及び買掛金 | 26,833 | 未払費用 | 5,636 | 建物 | 92百万円 | 機械装置 | 146 | 工具器具備品 | 68 | (1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン | 18,572百万円 | (2)従業員持家制度促進のための住宅ローン | 5,306百万円 | (3)関係会社の借入債務 |  | (株)セキスイアカウンティングセンター | 24,000百万円 | Sekisui TA Industries, Inc.<br>(18,358千米ドル) | 2,224 | Sekisui S-Lec B.V.<br>(9,208千ユーロ) | 1,209 | Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.<br>(418,000千タイ・パーツ) | 1,203 | Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.<br>(7,100千米ドル) | 860 | Sekisui-Alveo B.V.<br>(6,126千ユーロ) | 804 | Pilon Plastics Pty.Ltd.<br>(10,500千豪ドル) | 785 | Sekisui (U.K.) Ltd.<br>他2社 | 480 | (1,800千ポンド他) |  | 計 | 55,449 | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は204,250百万円である。</p> <p>2.関係会社に対する主な資産及び負債<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,207</td> </tr> </table> <p>3.圧縮記帳額<br/>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>4.保証債務<br/>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">12,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3,732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">28,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui TA Industries,LLC.</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec B.V.</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Pilon Plastics Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui-Alveo B.V.</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海積水鴻奇塑料有限公司<br/>他2社</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">50,061</td> </tr> </table> <p>5.</p> | 受取手形及び売掛金 | 42,597百万円 | 未収入金 | 16,520 | 支払手形及び買掛金 | 23,780 | 未払費用 | 6,207 | 建物 | 92百万円 | 機械装置 | 146 | 工具器具備品 | 44 | (1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン | 12,618百万円 | (2)従業員持家制度促進のための住宅ローン | 3,732百万円 | (3)関係会社の借入債務 |  | (株)セキスイアカウンティングセンター | 28,500百万円 | Sekisui TA Industries,LLC. | 1,802 | Sekisui S-Lec B.V. | 857 | Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. | 781 | Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. | 458 | Pilon Plastics Pty.Ltd. | 427 | Sekisui-Alveo B.V. | 399 | 上海積水鴻奇塑料有限公司<br>他2社 | 484 | 計 | 50,061 |
| 受取手形及び売掛金  | 40,405百万円             |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 未収入金   | 15,538                |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 支払手形及び買掛金  | 26,833                |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 未払費用   | 5,636                 |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 建物   | 92百万円                 |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 機械装置   | 146                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 工具器具備品   | 68                    |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| (1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン   | 18,572百万円             |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| (2)従業員持家制度促進のための住宅ローン  | 5,306百万円              |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| (3)関係会社の借入債務   |                       |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| (株)セキスイアカウンティングセンター  | 24,000百万円             |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Sekisui TA Industries, Inc.<br>(18,358千米ドル)  | 2,224                 |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Sekisui S-Lec B.V.<br>(9,208千ユーロ)  | 1,209                 |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.<br>(418,000千タイ・パーツ)  | 1,203                 |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.<br>(7,100千米ドル)  | 860                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Sekisui-Alveo B.V.<br>(6,126千ユーロ)  | 804                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Pilon Plastics Pty.Ltd.<br>(10,500千豪ドル)  | 785                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Sekisui (U.K.) Ltd.<br>他2社   | 480                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| (1,800千ポンド他)   |                       |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 計  | 55,449                |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 受取手形及び売掛金  | 42,597百万円             |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 未収入金   | 16,520                |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 支払手形及び買掛金  | 23,780                |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 未払費用   | 6,207                 |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 建物   | 92百万円                 |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 機械装置   | 146                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 工具器具備品   | 44                    |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| (1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン   | 12,618百万円             |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| (2)従業員持家制度促進のための住宅ローン  | 3,732百万円              |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| (3)関係会社の借入債務   |                       |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| (株)セキスイアカウンティングセンター  | 28,500百万円             |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Sekisui TA Industries,LLC.   | 1,802                 |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Sekisui S-Lec B.V.   | 857                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.  | 781                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.   | 458                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Pilon Plastics Pty.Ltd.  | 427                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| Sekisui-Alveo B.V.   | 399                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 上海積水鴻奇塑料有限公司<br>他2社  | 484                   |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |
| 計  | 50,061                |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |   |       |                                   |       |   |       |   |     |                                   |     |   |     |                            |     |              |  |   |        |  |           |           |      |        |           |        |      |       |    |       |      |     |        |    |                        |           |                       |          |              |  |                     |           |                            |       |                    |     |                                 |     |                            |     |                         |     |                    |     |                     |     |   |        |

| 前事業年度<br>(平成15年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成16年3月31日)   |
|--|---|
| <p>6. 株式の状況</p> <p>授権株式数                    普通株式 1,187,540千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数            普通株式    539,507千株</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,150千株である。</p> <p>8. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分691百万円を含む。</p> <p>9. このうち未払消費税等の額                    511百万円</p> <p>10.</p> | <p>6. 株式の状況</p> <p>同左</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,260千株である。</p> <p>8. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分658百万円を含む。</p> <p>9. このうち未払消費税等の額                    426百万円</p> <p>10. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,863百万円である。</p> |

## ( 損益計算書関係 )

| 前事業年度<br>( 自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日 )  | 当事業年度<br>( 自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日 )  |
|--|--|
| 1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。  | 1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。  |
| 売上高 251,963百万円   | 売上高 258,064百万円   |
| 製品仕入高 165,298  | 製品仕入高 158,406  |
| 受取配当金 3,520  | 受取配当金 3,673  |
| 雑収入 1,800  | 雑収入 1,884  |
| 雑支出 2,766  |  |
| 2. 期首及び期末製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。   | 2. 期首及び期末製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。   |
| 3. 当期製品仕入高には、販売用土地購入高566百万円を含む。  | 3. 当期製品仕入高には、販売用土地購入高81百万円を含む。   |
| 4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。   | 4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）等への振替高である。   |
| 5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ43%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。                      | 5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ41%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。  |
| 運賃荷造費保管料 12,367百万円   | 運賃荷造費保管料 11,347百万円   |
| 販売促進費 5,563  | 販売促進費 6,573  |
| 広告宣伝費 7,049  | 広告宣伝費 7,225  |
| 従業員給料手当及び賞与 11,088   | 従業員給料手当及び賞与 11,320   |
| 賞与引当金繰入額 1,299   | 賞与引当金繰入額 1,439   |
| 退職給付費用 2,194   | 退職給付費用 4,121   |
| 減価償却費 2,865  | 減価償却費 2,847  |
| 手数料 7,614  | 手数料 8,099  |
| 研究開発費 23,087   | 研究開発費 23,512   |
| なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。  | なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。  |
| 従業員給料手当及び賞与 6,254百万円   | 従業員給料手当及び賞与 6,390百万円   |
| 賞与引当金繰入額 824   | 賞与引当金繰入額 866   |
| 退職給付費用 1,039   | 退職給付費用 1,589   |
| 減価償却費 2,383  | 減価償却費 2,645  |
| 材料費 5,012  | 材料費 5,380  |
| 賃借料 1,297  | 賃借料 1,192  |
| 手数料 3,287  | 手数料 3,168  |
| 6. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用6,106百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等3,114百万円（主に機械装置）である。 | 6. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用1,150百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等635百万円（主に機械装置）、及び早期退職等による割増退職金545百万円である。 |
| 7. 固定資産売却損のうち主なものは、工具器具備品12百万円である。   | 7. 固定資産売却損のうち主なものは、土地725百万円、建物77百万円である。  |
| 8. 固定資産除却損の主な内訳は、建物379百万円、機械装置481百万円、工具器具備品131百万円、ソフトウェア54百万円である。                  | 8. 固定資産除却損の主な内訳は、建物282百万円、機械装置270百万円、工具器具備品105百万円である。  |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  |                      |                         |                      | 当事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  |                      |                         |                      |
|---|----------------------|-------------------------|----------------------|---|----------------------|-------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引  |                      |                         |                      | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引  |                      |                         |                      |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額及び期末残高相当額  |                      |                         |                      | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額及び期末残高相当額  |                      |                         |                      |
|   | 取得価額相<br>当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相<br>当額<br>(百万円) |   | 取得価額相<br>当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相<br>当額<br>(百万円) |
| 建物  | 330                  | 166                     | 163                  | 建物  | 212                  | 127                     | 84                   |
| 機械装置  | 194                  | 147                     | 46                   | 機械装置  | 139                  | 120                     | 19                   |
| 車両運搬具   | 93                   | 51                      | 41                   | 車両運搬具   | 38                   | 20                      | 17                   |
| 工具器具備品  | 2,157                | 1,166                   | 991                  | 工具器具備品  | 1,849                | 1,003                   | 845                  |
| ソフトウェア  | 215                  | 120                     | 95                   | ソフトウェア  | 176                  | 106                     | 69                   |
| 計   | 2,990                | 1,652                   | 1,337                | 計   | 2,416                | 1,379                   | 1,036                |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が<br>有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定している。            |                      |                         |                      | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が<br>有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定している。            |                      |                         |                      |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額   |                      |                         |                      | 2. 未経過リース料期末残高相当額   |                      |                         |                      |
|   |                      |                         | 689百万円               |   |                      |                         | 522百万円               |
|   |                      |                         | 648                  |   |                      |                         | 514                  |
|   |                      |                         | 計 1,337              |   |                      |                         | 計 1,036              |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー<br>ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占<br>める割合が低いため、支払利子込み法により算<br>定している。 |                      |                         |                      | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー<br>ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占<br>める割合が低いため、支払利子込み法により算<br>定している。 |                      |                         |                      |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額   |                      |                         |                      | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額   |                      |                         |                      |
|   |                      |                         | 956百万円               |   |                      |                         | 747百万円               |
|   |                      |                         | 956                  |   |                      |                         | 747                  |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法  |                      |                         |                      | 4. 減価償却費相当額の算定方法  |                      |                         |                      |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定<br>額法によっている。  |                      |                         |                      | 同左  |                      |                         |                      |

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分     | 前事業年度(平成15年3月31日)     |             |             | 当事業年度(平成16年3月31日)     |             |             |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
|        | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 子会社株式  | 975                   | 1,025       | 50          | 5,526                 | 1,876       | 3,650       |
| 関連会社株式 | 172,622               | 141,092     | 31,529      | 168,018               | 191,349     | 23,330      |
| 合計     | 173,597               | 142,118     | 31,479      | 173,545               | 193,225     | 19,680      |

## ( 税効果会計関係 )

| 前事業年度<br>(平成15年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成16年3月31日) |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
|--|-----------------------|-----------|------------------|--------|--------------------|-------|----------------------|-------|---------|--------|----------------------|-------|-------------------|-------|----|-------|--|------------------|-----------|-----------|--------|-----------|-------|-----|-------|---|--------|------------|-------|-----------|-------|--------------|-------|---|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">50,569</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,544</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">41,025</p> | 税務上の繰越欠損金             | 21,567百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 18,429 | 投資有価証券評価損          | 4,636 | その他                  | 5,937 | 計       | 50,569 | 関係会社株式評価差額           | 6,666 | 固定資産圧縮積立金         | 2,877 | 計  | 9,544 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">46,543</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,866</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">34,677</p> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 20,239百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 19,145 | 投資有価証券評価損 | 2,338 | その他 | 4,820 | 計 | 46,543 | 関係会社株式評価差額 | 6,517 | 固定資産圧縮積立金 | 2,769 | その他有価証券評価差額金 | 2,580 | 計 | 11,866 |
| 税務上の繰越欠損金  | 21,567百万円             |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 18,429                |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 投資有価証券評価損  | 4,636                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| その他  | 5,937                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 計  | 50,569                |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 関係会社株式評価差額   | 6,666                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 固定資産圧縮積立金  | 2,877                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 計  | 9,544                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 20,239百万円             |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 税務上の繰越欠損金  | 19,145                |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 投資有価証券評価損  | 2,338                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| その他  | 4,820                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 計  | 46,543                |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 関係会社株式評価差額   | 6,517                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 固定資産圧縮積立金  | 2,769                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| その他有価証券評価差額金   | 2,580                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 計  | 11,866                |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.6</td> </tr> </table>   | 法定実効税率                | 41.8%     | (調整)             |        | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.0   | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 9.2   | 住民税均等割等 | 1.0    | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 14.0  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.6  | 2. |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 法定実効税率   | 41.8%                 |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| (調整)   |                       |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 5.0                   |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 9.2                   |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 住民税均等割等  | 1.0                   |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正   | 14.0                  |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 52.6                  |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |
| <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,127百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,116百万円増加している。</p>   | 3.                    |           |                  |        |                    |       |                      |       |         |        |                      |       |                   |       |    |       |  |                  |           |           |        |           |       |     |       |   |        |            |       |           |       |              |       |   |        |

## ( 1株当たり情報 )

| 項目                      | 前事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額               | 496円86銭                                | 507円88銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額            | 7円06銭                                  | 8円87銭                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 | -                                      | 8円84銭                                  |

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|   | 前事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)      |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |   |   |
| 当期純利益(百万円)                                      | 3,800   | 4,873                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                               | -   | 114   |
| (うち利益処分による役員賞与金<br>(百万円))                       | -   | 114   |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                               | 3,800   | 4,759                                       |
| 普通株式期中平均株式数(千株)                                 | 537,817   | 536,604                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |   |   |
| 普通株式増加数(千株)                                     | -   | 1,945                                       |
| (うち新株予約権(千株))                                   | -   | 1,945                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数925個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株等々の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。このほかに、旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、1,025,000株)がある。 | 旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、898,000株)がある。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|        |         | 銘柄                                    | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|---------------------------------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)UFJホールディングス                        | 5,332      | 3,530             |
|        |         | センコー(株)                               | 6,785,900  | 2,850             |
|        |         | 旭化成(株)                                | 1,846,574  | 1,128             |
|        |         | (株)みずほフィナンシャルグループ<br>(一斉転換条件付転換型優先株式) | 1,000      | 1,000             |
|        |         | 東ソー(株)                                | 1,581,500  | 656               |
|        |         | 長瀬産業(株)                               | 650,752    | 616               |
|        |         | (株)りそなホールディングス                        | 2,685,250  | 467               |
|        |         | 旭硝子(株)                                | 368,000    | 413               |
|        |         | 住友化学工業(株)                             | 589,810    | 289               |
|        |         | (株)積水工機製作所                            | 935,000    | 224               |
|        |         | その他(135銘柄)                            | 8,688,273  | 3,748             |
|        |         |                                       | 小計         | 24,137,391        |
|        |         | 計                                     | 24,137,391 | 14,924            |

【債券】

|        |         | 銘柄        | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|-----------|-----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 割引国債(3銘柄) | 60        | 59                |
|        |         | 小計        | 60        | 59                |
|        |         | 計         | 60        | 59                |

【その他】

|        |         | 種類及び銘柄  | 投資口数等(口、株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|---|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | Resona Preferred<br>Capital(Cayman)1Limited<br>(円建配当非累積型永久優先出資証券) | 5          | 500               |
|        |         | 小計  | 5          | 500               |
|        |         | 計   | 5          | 500               |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産  |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物      | 71,393         | 1,553          | 1,511          | 71,435         | 39,478                                 | 1,873          | 31,956               |
| 構築物     | 14,785         | 244            | 483            | 14,546         | 10,293                                 | 488            | 4,252                |
| 機械装置    | 137,222        | 6,505          | 5,255          | 138,472        | 112,993                                | 6,595          | 25,479               |
| 車両運搬具   | 795            | 13             | 45             | 763            | 686                                    | 34             | 77                   |
| 工具器具備品  | 46,798         | 1,166          | 3,230          | 44,735         | 40,799                                 | 1,431          | 3,936                |
| 土地      | 40,933         | 3,193          | 3,211          | 40,916         | -                                      | -              | 40,916               |
| 建設仮勘定   | 7,994          | 14,727         | 12,675         | 10,047         | -                                      | -              | 10,047               |
| 有形固定資産計 | 319,922        | 27,405         | 26,411         | 320,916        | 204,250                                | 10,423         | 116,665              |
| 無形固定資産  |                |                |                |                |  |                |                      |
| 工業所有権   | 355            | 400            | 79             | 676            | 238                                    | 120            | 437                  |
| 施設利用権   | 331            | 1              | 15             | 317            | 99                                     | 8              | 218                  |
| ソフトウェア  | 8,121          | 1,902          | 1,512          | 8,511          | 4,468                                  | 1,753          | 4,043                |
| その他     | 1,332          | 1,088          | 2,304          | 116            | -                                      | -              | 116                  |
| 無形固定資産計 | 10,141         | 3,393          | 3,912          | 9,621          | 4,806                                  | 1,882          | 4,815                |
| 長期前払費用  | 1,278          | 462            | 410            | 1,329          | 598                                    | 256            | 730                  |
| 繰延資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
|         | -              | -              | -              | -              | -                                      | -              | -                    |
| 繰延資産計   | -              | -              | -              | -              | -                                      | -              | -                    |

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

| 資産の種類 | 増減区分 | 事業          | 内容                 | 金額(百万円) |
|-------|------|-------------|--------------------|---------|
| 機械装置  | 増加額  | 高機能プラスチック事業 | 中間膜用可塑剤生産設備        | 467     |
|       |      | 環境・ライフライン事業 | 金属強化ポリエチレン管生産設備    | 444     |
|       | 減少額  | 環境・ライフライン事業 | ライニング鋼管設備廃棄        | 847     |
|       |      | 高機能プラスチック事業 | 積水ライフテック(株)への資産移管等 | 1,271   |
|       |      |             | 堺工場閉鎖に伴う設備除売却      | 666     |

【資本金等明細表】

| 区分                      |                    | 前期末残高         | 当期増加額 | 当期減少額   | 当期末残高         |
|-------------------------|--------------------|---------------|-------|---------|---------------|
| 資本金（百万円）                |                    | 100,002       | -     | -       | 100,002       |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式（注1）（株）        | (539,507,285) | (-)   | (-)     | (539,507,285) |
|                         | 普通株式（百万円）          | 100,002       | -     | -       | 100,002       |
|                         | 計（株）               | (539,507,285) | (-)   | (-)     | (539,507,285) |
|                         | 計（百万円）             | 100,002       | -     | -       | 100,002       |
| 資本準備金及<br>びその他資本<br>剰余金 | （資本準備金）            |               |       |         |               |
|                         | 株式払込剰余金（百万円）       | 109,234       | -     | -       | 109,234       |
|                         | （その他資本剰余金）         |               |       |         |               |
|                         | 自己株式処分差益（注2）（百万円）  | -             | 8     | -       | 8             |
| 計（百万円）                  | 109,234            | 8             | -     | 109,243 |               |
| 利益準備金及<br>び任意積立金        | （利益準備金）（百万円）       | 10,363        | -     | -       | 10,363        |
|                         | （任意積立金）            |               |       |         |               |
|                         | 特別償却積立金（注4）（百万円）   | 62            | -     | 7       | 55            |
|                         | 圧縮特別勘定積立金（注4）（百万円） | 194           | -     | 194     | -             |
|                         | 土地圧縮積立金（注3）（百万円）   | 1,561         | 38    | -       | 1,599         |
|                         | 償却資産圧縮積立金（注4）（百万円） | 2,659         | -     | 49      | 2,610         |
|                         | 別途積立金（百万円）         | 39,471        | -     | -       | 39,471        |
|                         | 計（百万円）             | 54,310        | 38    | 250     | 54,098        |

（注）1．当期末における自己株式数は3,260,106株である。

2．当期増加額は、ストックオプションの行使及び株主による単元未満株の買増請求によるもの

3．当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。

4．当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>（百万円） | 当期増加額<br>（百万円） | 当期減少額<br>（目的使用）<br>（百万円） | 当期減少額<br>（その他）<br>（百万円） | 当期末残高<br>（百万円） |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 4,648          | 464            | 1,279                    | -                       | 3,833          |
| 賞与引当金     | 2,616          | 2,677          | 2,616                    | -                       | 2,677          |
| 完成工事補償引当金 | 500            | 507            | 500                      | -                       | 507            |

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## 現金及び預金

| 区分   | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金   | 197     |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 309     |
| 普通預金 | 5,046   |
| 外貨預金 | 428     |
| その他  | 53      |
| 計    | 5,219   |
| 合計   | 5,416   |

## 受取手形

| 相手先       | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| (株)小泉     | 1,121   |
| 極東製薬工業(株) | 918     |
| (株)協成     | 705     |
| アスクール(株)  | 468     |
| 日東鋼管(株)   | 441     |
| その他       | 4,925   |
| 合計        | 8,579   |

## 期日別内訳

| 期日      | 平成16年4月 | 5月    | 6月    | 7月    | 8月以降 | 合計    |
|---------|---------|-------|-------|-------|------|-------|
| 金額(百万円) | 1,196   | 1,379 | 4,042 | 1,508 | 453  | 8,579 |

## 売掛金

| 相手先           | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 東京セキスイ商事(株)   | 7,038   |
| セキスイエスデザイン(株) | 3,807   |
| 積水テクノ商事東日本(株) | 3,008   |
| 近畿セキスイ商事(株)   | 2,832   |
| 積水テクノ商事西日本(株) | 2,350   |
| その他           | 27,308  |
| 合計            | 46,347  |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 次期繰越高<br>(百万円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                              |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{\{(A) + (D)\}}{(B) \div 366}$ |
| 45,302         | 388,469        | 387,424        | 46,347         | 89.3                               | 43.1                                 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産  
製品

| 事業区分        | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 環境・ライフライン事業 | 8,840   |
| 高機能プラスチック事業 | 4,474   |
| その他         | 68      |
| 合計          | 13,383  |

販売用土地

| 所在地    | 面積(m <sup>2</sup> ) | 金額(百万円) |
|--------|---------------------|---------|
| 兵庫県神戸市 | 577                 | 81      |
| 岡山県岡山市 | 374                 | 37      |
| その他    | 143                 | 0       |
| 合計     | 1,095               | 119     |

原材料

| 品名         | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 部分品        | 638     |
| 合成樹脂及び加工原料 | 1,092   |
| 工業薬品       | 148     |
| 基材         | 321     |
| 配合剤        | 292     |
| 包装資材       | 282     |
| 副資材        | 100     |
| その他        | 633     |
| 合計         | 3,508   |

## 仕掛品

| 事業区分        | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| 住宅事業        | 286     |
| 環境・ライフライン事業 | 282     |
| 高機能プラスチック事業 | 1,474   |
| その他         | 86      |
| 合計          | 2,130   |

## 未成販売用土地

| 所在地     | 面積（㎡） | 金額（百万円） |
|---------|-------|---------|
| 愛知県名古屋市 | 1,413 | 122     |
| 合計      | 1,413 | 122     |

## 関係会社株式

| 銘柄                          | 金額（百万円） |
|-----------------------------|---------|
| 子会社株式                       |         |
| 映甫化学(株)                     | 5,526   |
| Sekisui Europe B.V.         | 4,558   |
| (株)ヴァンテック                   | 4,365   |
| ヒノマル(株)                     | 4,154   |
| Sekisui America Corporation | 3,908   |
| その他（126社）                   | 23,953  |
| 計                           | 46,466  |
| 関連会社株式                      |         |
| 積水ハウス(株)                    | 155,519 |
| 積水樹脂(株)                     | 6,814   |
| 積水化成品工業(株)                  | 5,684   |
| 積水青島塑佼有限公司                  | 180     |
| セキスイハイム東海(株)                | 72      |
| その他（8社）                     | 219     |
| 計                           | 168,491 |
| 合計                          | 214,957 |

繰延税金資産（固定資産）

| 区分               | 金額（百万円） |
|------------------|---------|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 20,239  |
| その他              | 6,331   |
| 合計               | 26,570  |

支払手形

| 相手先      | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 古藤産業(株)  | 204     |
| シンワ工業(株) | 171     |
| (株)カリヤ   | 140     |
| (株)精和工業所 | 139     |
| 日本運輸(株)  | 126     |
| その他      | 1,072   |
| 合計       | 1,855   |

期日別内訳

| 期日      | 平成16年4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月以降 | 合計    |
|---------|---------|-----|-----|-----|------|-------|
| 金額（百万円） | 453     | 449 | 529 | 314 | 108  | 1,855 |

買掛金

| 相手先          | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| シャープ(株)      | 5,262   |
| 徳山積水工業(株)    | 4,553   |
| 西日本セキスイ工業(株) | 3,442   |
| 東京セキスイ工業(株)  | 2,292   |
| 中部セキスイ工業(株)  | 2,205   |
| その他          | 36,478  |
| 合計           | 54,233  |

長期借入金

| 相手先       | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| シンジケートローン | 17,000  |
| 第一生命保険(相) | 11,000  |
| 日本生命保険(相) | 7,000   |
| 農林中央金庫    | 4,000   |
| 住友信託銀行(株) | 3,000   |
| その他       | 8,030   |
| 合計        | 50,030  |

(注) シンジケートローンは、(株)UFJ銀行を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

退職給付引当金

| 区分     | 金額（百万円） |
|--------|---------|
| 退職給付債務 | 89,017  |
| 年金資産   | 39,487  |
| その他    | 1,313   |
| 合計     | 50,843  |

(3) 【その他】  
該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 決算期        | 3月31日  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 株主名簿閉鎖の期間  |  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 株券の種類      | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。但し、株式消却のために株式会社証券保管振替機構名義の不所持申出株式から再発行する株券については、その発行株数を表示した株券を発行することができる。 |
| 中間配当基準日    | 9月30日  |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 株式の名義書換え   |  |
| 取扱場所       | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号<br>U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部  |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号<br>U F J 信託銀行株式会社  |
| 取次所        | U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店<br>野村証券株式会社本店及び全国各支店   |
| 名義書換手数料    | 無料   |
| 新券交付手数料    | 印紙税相当額   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号<br>U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部  |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号<br>U F J 信託銀行株式会社  |
| 取次所        | U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店<br>野村証券株式会社本店及び全国各支店   |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載新聞名    | 日本経済新聞   |
| 株主に対する特典   | 該当事項なし   |

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第82期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

平成15年7月16日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年8月1日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書

平成15年12月19日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成15年6月27日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至平成15年3月31日） 平成15年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至平成15年4月30日） 平成15年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至平成15年5月31日） 平成15年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至平成15年6月27日） 平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至平成15年6月30日） 平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至平成15年7月31日） 平成15年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至平成15年8月31日） 平成15年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至平成15年9月30日） 平成15年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至平成15年10月31日） 平成15年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至平成15年11月30日） 平成15年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至平成15年12月31日） 平成16年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至平成16年1月31日） 平成16年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至平成16年2月29日） 平成16年3月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至平成16年3月31日） 平成16年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至平成16年4月30日） 平成16年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至平成16年5月31日） 平成16年6月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

|              |       |       |   |
|--------------|-------|-------|---|
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 鳥家 秀夫 | 印 |
|--------------|-------|-------|---|

|              |       |       |   |
|--------------|-------|-------|---|
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 小西 忠光 | 印 |
|--------------|-------|-------|---|

|      |       |        |   |
|------|-------|--------|---|
| 関与社員 | 公認会計士 | 村井 城太郎 | 印 |
|------|-------|--------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の(注)4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、従来その他事業に含めていた金融・投資業務について全社に含めるよう変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

|              |       |       |   |
|--------------|-------|-------|---|
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 鳥家 秀夫 | 印 |
|--------------|-------|-------|---|

---

|              |       |       |   |
|--------------|-------|-------|---|
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 小西 忠光 | 印 |
|--------------|-------|-------|---|

---

|      |       |        |   |
|------|-------|--------|---|
| 関与社員 | 公認会計士 | 村井 城太郎 | 印 |
|------|-------|--------|---|

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。